平成２３年度

主要施策の成果説明書

～成果説明書編・財政資料編～

西　原　町

～ 成果資料編 ～

まちづくり基本条例と施政方針に基づく成果指標

基本方向	施政方針項目	成果指標	単位	23年度	22年度	備考
平和で人間性豊かなまちづくり	平和事業の推進	平和音楽祭参加者数	人	1,500	1,500	
	地域活性化事業の推進	手づくりのまち原材料助成件数	件	3	4	
	男女共同参画社会の推進	審議会における女性委員登用率	%	33.6	35.0	
	学校教育の充実	不登校児童生徒数	人	30	47	
		「西原町教育の日」実践発表会参加人数	人	305	342	
	学校給食共同調理場の充実・強化	給食費納付率	%	96.9	95.8	
	生涯学習の振興	中央公民館利用者数	人	53,018	67,895	
		町民一人当たりの図書貸出件数	冊	7.1	7.2	
		町民文化講座受講者数	人	49	123	
	スポーツ・レクリエーション活動の推進	学校開放事業利用延べ人数	人	21,109	20,812	
		西原運動公園利用者数	人	131,298	136,796	
	文化事業の推進	文教のまちガイド養成講座受講者数	人	10	10	
	国際交流事業の推進	海外移住者子弟研修生人数	人	3	3	
安全で環境にやさしいまちづくり	交通安全施設の整備と安全教育の推進	交通事故発生件数	件	185	171	
	消防・防災体制等の確立	不発弾処理件数	件	3	1	
	環境保全対策の推進	町民一人当たり年間ごみ量（資源ごみ含まず）	kg	290	284	
		公害苦情処理件数	件	15	62	
	下水道の整備	下水道整備率	%	34.9	33.6	
		下水道接続率	%	46.0	44.9	
健康と福祉のまちづくり	成人保健事業の推進	肺がん検診の受診率	%	31.7	25.8	
		食生活改善推進員人数	人	84	79	
		健康教室参加者数	人	206	344	

基本方向	施政方針項目	成果指標	単位	23年度	22年度	備考
健康と福祉のまちづくり	成人保健事業の推進	特定健診受診率	%	36.8	36.8	平成23年度目標値　55%
		特定保健指導実施率	%	58.6	79.1	平成23年度目標値　45%
	医療保険事業の推進	町民一人当たり年間医療費（国民健康保険加入者）	円	273,439	258,263	
		国民健康保険税収納率（現年度分）	%	93.0	92.3	
	母子保健事業の推進	乳児一般健康診査受診率	%	86.9	85.1	
	児童・母子（父子）福祉の充実	要保護児童対策地域協議会相談受付件数	件	143	64	
		保育所待機児童数	人	94	111	平成24年3月末現在
		児童館利用者数	人	45,107	46,974	
	地域福祉活動の推進	災害時要援護者調査及び在宅高齢者生活調査訪問数	件	50	39	
	高齢者福祉の充実	介護サービスを受けた方一人当たり月平均給付費	円	171,878	171,066	
		いいあんべ一共生事業参加人数	人	18,516	18,062	
	障害者（児）の福祉	福祉サービス（施設訓練事業、居宅生活支援事業、療養介護）件数	件	3,992	2,664	
		身体障害者補装具給付件数	件	80	72	
		身体障害者日常用具給付件数	件	474	444	
豊かで活力のあるまちづくり	農業の振興	さとうきび生産量	t	2,956	4,586	
	林業の振興	造林事業保育・新植面積	ヘクタール	0.85	1.25	
	道路網及び排水の整備	すぐやる係への相談件数	件	434	470	
		道路改良率	%	44.6	44.1	
		雨水タンク設置補助件数	件	15	8	
	都市基盤施設の整備	町民一人当たり都市公園面積	㎡	8.4	8.4	
町政運営	執行体制と行財政の確立	職員研修参加者数	人	93	55	
		町ホームページアクセス数	件	765,205	867,054	
		町民一人当たりの負債額	円	297,246	304,855	
		町税の徴収率	%	94.7	93.9	

～ 成果説明書編 目次 ～

（西原町まちづくり基本条例 施政方針 施策体系別）

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	2	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	1
				自治会運営事業	総務課	2
		4	学校教育の充実	事務局運営事業	学校教育課	3
				事務局運営事業	教育総務課	4
				町立小学校運営事業	学校教育課	5
				町立小学校運営事業	教育総務課	6
				坂田、西原、西原東、西原南小学校運営事業	学校教育課	7
				坂田、西原、西原東、西原南小学校教育振興事業	学校教育課	8
				町立中学校運営事業	教育総務課	9
				西原、西原東中学校運営事業	学校教育課	10
				西原、西原東中学校教育振興事業	学校教育課	11
				要保護及び準用保護児童就学援助事業（小・中）	学校教育課	12
				町立幼稚園管理運営事業	学校教育課	13
		5	学校給食共同調理場の充実・強化	学校給食調理場事務運営事業	学校給食調理場	14
		6	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	15
				図書館事務運営事業	生涯学習課	16
				図書整備事業	生涯学習課	17
		7	スポーツ・レクリエーション活動の推進	保健体育事務運営事業	生涯学習課	18
				社会体育施設運営事業	生涯学習課	19
5	安全で環境にやさしいまちづくり	1	交通安全施設の整備と安全教育の推進	交通安全施設整備事業	土木課	20
		2	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	総務課	21
				東部消防組合負担金事業	総務課	22
		3	環境保全対策の推進	環境保全対策事業	町民生活課	23
				資源ごみ回収事業	町民生活課	24
				ごみ袋有料化事業	町民生活課	25
				一般廃棄物収集運搬事業	町民生活課	26
				東部清掃施設組合負担金事業	町民生活課	27
		4	上水道事業の充実	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	上下水道課	28
		5	下水道事業の推進	公共下水道特別会計繰出事業	上下水道課	29
				維持管理費・下水道特会	上下水道課	30
				下水道汚水整備事業費・下水道特会	上下水道課	31
				下水道雨水整備事業費・下水道特会	上下水道課	32
				地方債元利償還金・下水道特会	上下水道課	33
6	健康と福祉のまちづくり	1	成人保健事業の推進	予防事業	健康推進課	34
				子宮頸がんワクチン接種事業	健康推進課	35
				国民健康保険事業（特定健康診査等事業）	健康推進課	36
		2	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	健康推進課	37
				国民健康保険事業（総務費）	健康推進課	38
				国民健康保険事業（保険給付費）	健康推進課	39
				国民健康保険事業（拠出金・納付金・支援金等）	健康推進課	40
				後期高齢者医療事業	健康推進課	41
				後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	健康推進課	42
		3	母子保健事業の推進	予防接種事業	福祉課	43
				乳幼児健診事業	福祉課	44
				小児医療助成事業	福祉課	45
		4	児童・母子（父子）福祉の充実	放課後児童健全育成事業	福祉課	46
				公立保育所事務運営事業	福祉課	47

条章	まちづくり基本条例	節	施政方針	事業名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	4	児童・母子（父子）福祉の充実	坂田、西原保育所運営事業	福祉課	48
				私立分児童運営費負担事業	福祉課	49
				延長保育事業補助金交付事業	福祉課	50
				子ども手当支給事業	福祉課	51
				児童館事務運営事業	福祉課	52
				母子父子家庭等医療費助成事業	福祉課	53
		5	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉課	54
		6	高齢者福祉の充実	敬老祝金交付事業	介護支援課	55
				介護保険特別会計繰出事業	介護支援課	56
				介護保険事業（保険給付費）	介護支援課	57
				介護保険事業（いいあんべー家運営管理）	介護支援課	58
				介護保険事業（包括的支援事業）	介護支援課	59
		7	障害者（児）の福祉の充実	障害者福祉事務運営事業	介護支援課	60
				地域活動支援センター事業	介護支援課	61
				重度心身障害者医療費助成事業	介護支援課	62
				身体障害者更正医療給付事業	介護支援課	63
				障害者施設訓練等支援事業	介護支援課	64
				障害児・者居宅生活支援事業	介護支援課	65
				療養介護事業	介護支援課	66
7	豊かで活力のあるまちづくり	1	農業の振興	農業委員会事務運営事業	産業課	67
		4	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業課	68
		5	道路網及び排水の整備	すぐやる事業	土木課	69
				土木管理事務運営事業	土木課	70
				道路維持管理事業	土木課	71
				小那覇8号線道路整備事業	土木課	72
				兼久・仲伊保線（北側）道路整備事業	土木課	73
				小波津川南線道路整備事業	土木課	74
				兼久・仲伊保線道路整備事業	土木課	75
				小那覇マリンタウン線道路改築事業	土木課	76
				小波津川改修事業	土木課	77
				森川翁長線道路整備事業	土木課	78
				排水施設事務運営事業	土木課	79
				東崎兼久線街路整備事業	土木課	80
		6	都市基盤施設の整備	庁舎等複合施設建設事業	庁舎等複合施設建設室	81
				公園維持管理事業	都市整備課	82
				区画整理特会繰出事業	都市整備課	83
				上原棚原土地区画整理事業・区画特会	都市整備課	84
				西原西地区土地区画整理事業・区画特会	都市整備課	85
9	町政運営	1	執行体制と行財政の確立	情報基盤運営事業	企画財政課	86
				総合行政システム運営事業	企画財政課	87
				庁内ネットワーク運営事業	企画財政課	88
				地方債元利償還金事業	企画財政課	89
				税務事務運営事業	税務課	90
				賦課徴収運営事業	税務課	91
				退職手当組合負担金事業（一般職・特別職）	総務課	92
				総務事務運営事業	総務課	93
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民生活課	94
				住民基本台帳ネットワーク事業	町民生活課	95
－		－		議員報酬事業	議会事務局	96

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	自治会事務委託事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	2	総務費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	住民その他の行政運営において利益を享受する者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。

3．事業の内容

・1月に2回、行政区自治会長事務連絡会の開催
・町民に対する行政からの事務連絡及び、西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。

事業期間	平成 18 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町事務委託要綱	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

〇月2回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
（以下、事業の成果のを列挙します。）
・（毎月）町広報紙、議会だより、社協情報誌「福井」等の配布
・（4月）地区清掃作業予定の調整、災害時要援護者台帳登録状況の資料提供、手づくりのまち原材料助成
・（5月）赤十字事業活動資金募集への協力、 住民健診会場設営への協力、自治公民館移動講座募集
・(6月）社会福祉協議会戸別会員募集への協力、公園愛護会助成事業への協力、防犯灯設置要望協力
・（7月）社明大会（中城村開催）参加協力、地域子ども育成事業への協力、沖縄県公民館研究大会への参加
・（8月）サトウキビ夏植え申請協力、自治公民館連絡協議会設立への協力、はばたき作業所へ
・（9月）世界のニシハランチュへの協力、結核予防複十字ｼｰﾙ募金協力、町陸上競技大会への協力
・（10月）集団検診受診勧奨への協力、ｸﾞﾘｰﾝｺﾐｭﾆﾃｨ支援事業への協力、下水道接続への周知協力
・（11月）ｺﾐｭﾆﾃｨ助成事業要望、歳末たすけあい運動募金協力及び福祉ﾆｰｽﾞ支援が必要な世帯調査協力
・（12月）成人式特別巡回指導への協力、集団検診受診勧奨協力、新春のつどいチケット販売協力
・（1月）西原町功労者表彰式への協力、西原町青少年健全育成表彰式への協力
・（2月）長県民税申告への協力、小地域福祉活動ﾈｯﾄﾜｰｸ事業への協力、緑の募金への協力
・（3月）交通災害共済加入申込への協力、チャリティーふれあい市への協力、学力向上対策協議会への協力

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事 業 費		－	55,445	55,743
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	55,445	55,743

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	自治会運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	2	総務費
施政方針	2 地域活性化事業の推進				項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内自治会
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	ｺﾐｭﾆﾃｨを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。

3．事業の内容

・自治会へ活動補助金を交付し、自治会活動を推進する。

事業期間	平成 11 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・32自治会に対し、一人あたり90円の補助金を交付

（各行政区の主な活動）

幸地・・・大綱引き、いいあんべー共生事業、獅子舞　幸地ハイツ・・・防犯ﾊﾟﾄﾛｰﾙ、学事奨励事業、親子体験学習事業
棚原・・・棚原綱引き、三世代交流事業、十五夜祭　徳佐田・・・近隣見守り活動、環境美化作業、町陸上競技大会参加
森川・・・環境美化活動、一貫ｶﾞｰﾂﾃｨｸ（区民健康祈願）、部落墓の清掃　千原・・・環境美化活動、親睦会
上原・・・ﾄｰﾙﾍﾟｲﾝﾄ教室、夏祭り、いいあんべー共生事業、共同清掃活動　翁長・・・十五夜祭、環境美化活動
坂田・・・三世代交流事業、坂田まつり、敬老会、入学を祝う会　呉屋・・・綱引き、いいあんべー共生事業、部落拝み
津花波・・・綱引き、老人会懇親事業、いいあんべー事業　西原台団地・・・交通安全対策、事務所建設・防災計画事業
小橋川・・・大綱引き、草刈り、ｳｶﾞﾝﾌﾞﾄﾁｰ　内間・・・綱引き、部落作業、ウマチー、区内防犯パトロール
県営内間団地・・・夏祭り、区内駐車違反車両見回り、ｽﾎﾟｰﾂ大会　掛保久・・・共同作業、学事奨励、三世代交流
嘉手苅・・・ｳｶﾞﾝﾌﾞﾄﾁｰ、綱引き、草刈作業　小那覇・・・梅の香り、共同作業、いいあんべー共生事業、旧盆事業（道ｼﾞｭﾈｰ）
平園・・・いいあんべー共生事業、世代間交流事業、平園まつり　兼久・・・共同作業、夏祭り、町陸上競技大会、夜間巡回
与那城・・・納涼祭り、公園清掃　美咲・・・納涼祭り、世代間ｸﾞﾗﾝﾄﾞｺﾞﾙﾌ大会、新春もちつき大会・区内美化清掃作業
我謝・・・綱引き、獅子舞、もちつき大会、いいあんべー共生事業　西原ハイツ・・・ﾊｲﾂﾄﾘﾑﾏﾗｿﾝ、西原ハイツ祭、いいあんべー事業
安室・・・夕涼み会、三世代ﾋﾟｸﾆｯｸ、清掃活動　桃原・・・獅子道ｼﾞｭﾈｰ、夕涼み会、各区対抗球技大会への参加
池田・・・町陸上競技大会参加、共同作業　小波津・・・獅子ヌ御願、大綱引き、7年まーる村遊び　団地・・・清掃活動、祭り
県営西原・・・団地祭り、清掃活動　幸地高層・・・清掃活動、地域わんぱく広場事業　坂田高層・・・いいあんべー事業

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	20,183	20,193
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	20,183	20,193

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	事務局運営事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	1	教育総務費
					目	2	事務局費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	教育委員会事務局、教育関係団体、教育上特別の支援を必要とする児童生徒
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	・児童生徒に対し教育相談を行うことによって不登校、いじめの問題などの解決を図る ・障害による困難を克服するための特別支援教育を行う

3．事業の内容

・教育相談室を設置し、3人の相談員を配置
・学校長の申請に基づき、特別支援教育支援員を派遣する
・教育関係団体への負担金の支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町青少年教育相談員設置規則 特別支援教育支援員派遣要綱	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【教育相談委員への相談件数】
・598件

【特別支援教育支援員派遣状況】
・12人

【不登校児童数】

	平成23年度	平成22年度
不登校児童生徒数	30 人	47 人

【財政援助団体への補助金交付状況】

	平成23年度補助金	主な活動内容
町地域ぐるみ学力向上対策協議会	3,300,000 円	確かな学力豊かな人間性の形成の活動
町特別支援学級担任会	180,000 円	合同宿泊学習
町養護教諭研究会	17,000 円	保健指導資料・教材つくり
町中学校地区生徒指導連絡協議会	227,000 円	問題行動生徒との指導・支援

5．評価

- □ 現状維持
- ☑ 改善
- □ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	7,908	24,259
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		7	7
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	7,901	24,252

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	事務局運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	屋良朝則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	1	教育総務費
					目	2	事務局費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	教育委員会事務局、教育関係団体
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	円滑な事業執行を図る

3．事業の内容

・学校施設工事施行管理嘱託員、電算業務嘱託員、特別支援教育支援員の報酬支出
・教育委員会事務局の事務経費
・教育関係団体への負担金等の支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する規則	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【嘱託員等への報酬支出】
・学校施設工事施工監理嘱託員 1人
・電算業務嘱託員報酬1人
・特別支援教育支援員報酬12人

【教育委員会事務局の事務経費】
事務執行に必要な、共済費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、備品購入費を支出。

【教育関係団体への負担金・補助金の支出】
・沖縄県市町村教育長協会負担金 （56,600円）
・沖縄県高等学校定時制通信制教育振興会補助金・分担金（19,427円）
・沖縄県公立文教施設整備期成会負担金（20,000円）
・西原東小学校創立30周年記念事業補助金（1,000,000円）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	42,194	23,644
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		7	7
	地方債			
	その他特定財源		12	12
	一般財源	－	42,175	23,625

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	町立小学校運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	2	小学校費
					目	1	学校管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する

3．事業の内容

・学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校用務員嘱託員報酬支出
・特別支援教育巡回指導委託料支出
・日本スポーツ振興センター負担金支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【学校医等への報酬支出】
・学校医4人、学校歯科医4人、学校薬剤師4人
・学校図書業務嘱託員2人、学校用務嘱託員4人

【特別支援教育巡回日】
・町立4小学校へ年2回特別支援教育巡回指導実施

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	3,719	13,597
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		501	483
	一般財源	－	3,218	13,114

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	町立小学校運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	屋良朝則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	2	小学校費
					目	1	学校管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する

3．事業の内容

・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【施設の修繕】　8,100千円
給水管修繕、ポンプ取替修繕、消防設備修繕、空調機修繕、電気設備修繕など

【小学校施設の保守点検等】　16,198千円
学校警備、貯水槽消毒洗浄、学校施設管理委託、漏水調査、学校プール管理、小学校遊具点検、学校図書館ネットワークシステム保守、浄化槽維持管理、防火設備保守点検、プール機械管理、エレベーター管理、電気保安、特殊建物定期検査、空調設備保守点検

【使用料及び賃借料】　4,606千円
パソコン賃借料、学校図書館ネットワークシステム賃借料、学校敷地賃借料

【施設の工事】　9,884千円
プール日よけネット設置工事（西原東小、西原南小）、受水槽等改修工事（西原東小）
電話設置工事（西原東小）、 ブロック塀設置工事（西原東小）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	44,670	38,969
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		4,697	5,817
	一般財源	－	39,973	33,152

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	坂田、西原、西原東、西原南小学校運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	2	小学校費
					目	1	学校管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する

3．事業の内容

・学校評議員、学校関係者評価委員会の設置
・事務経費の支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則・西原町立学校評議員設置要綱・学校関係者評価員会設置要綱	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【学校評議員,学校関係者評価員の活用状況】
・坂田小学校【（学校評議員5名、会議年3回）（学校関係者評価員5名、会議年3回）】
・西原小学校【（学校評議員3名、会議年3回）（学校関係者評価員4名、会議年4回）】
・西原東小学校【（学校評議員4名、会議年2回）（学校関係者評価員4名、会議年3回）】
・西原南小学校【（学校評議員5名、会議年3回）（学校関係者評価員5名、会議年3回）】

【学校別事業費】　（単位：人、千円）

	平成23年度			平成22年度		
	児童数	事業費	うち光熱水費	児童数	事業費	うち光熱水費
坂田小学校	928	14,656	7,860	934	13,812	7,692
西原小学校	640	15,958	10,221	688	13,754	9,261
西原東小学校	434	9,205	5,299	435	8,851	4,965
西原南小学校	354	10,653	7,282	350	11,983	8,661
合計	2,356	50,472	30,662	2,407	48,400	30,579

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	47,704	49,875
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	47,704	49,875

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	坂田、西原、西原東、西原南小学校教育振興事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	2	小学校費
					目	2	教育振興費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内4小学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	小学校における教材備品等の適正な整備を行う。

3．事業の内容

・職場体験学習（チャレンジデー）の実施
・指定研究（総合学習）の実施
・学校図書、教科備品等の購入

事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校管理規則	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【職場体験学習（チャレンジデー）】
・キャリア教育の一環として、町立小学校の6年生が、1日、親の職場で「親の働く姿」を見学した。

【学校別事業費】　（単位：千円）

	平成23年度		平成22年度	
	事業費	うち備品購入費	事業費	うち備品購入費
坂田小学校	4,464	2,494	10,333	3,585
西原小学校	3,968	2,061	8,488	3,180
西原東小学校	3,464	1,895	6,633	2,822
西原南小学校	2,580	1,347	6,268	2,517
合計	14,476	7,797	31,722	12,104

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	31,722	14,477
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	31,722	14,477

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	町立中学校運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	教育総務課	課長名	屋良朝則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	3	中学校費
					目	1	学校管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内2中学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する

3．事業の内容

・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【施設の修繕】　4,195千円
・消防用設備修繕、空調設備修繕、電気設備修繕など（西原中、西原東中）

【中学校施設の保守点検等委託関係】　9,777千円
学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、学校図書館ネットワークシステム保守、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理、特殊建物定期検査、

【使用料及び賃借料】　1,456千円
パソコン賃借料、町立図書館ネットワークシステム賃貸借料

【施設の工事】　3,381千円
給水管取替工事（西原中）、防球ネット改修工事（西原中）、鉄骨階段設置工事（西原中）、プールピット内配管改修工事（西原中）
（繰越事業）　8,872千円
渡り廊下新設工事（西原中）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	27,371	27,843
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		8,152	8,065
	一般財源	－	19,219	19,778

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	西原、西原東中学校運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	3	中学校費
					目	1	学校管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内2中学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する

3．事業の内容

・学校評議員、学校関係者評価委員会の設置
・事務経費の支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立学校管理規則・西原町立学校評議員設置要綱	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【学校評議員の活用状況】
・西原中学校【（学校評議員5名、会議年2回）（学校関係者評価員4名、会議年2回）】
・西原東中学校【（学校評議員3名、会議年3回）（学校関係者評価員4名、会議年3回）】

【学校別事業費】　（単位：人、千円）

	平成23度			平成22年度		
	生徒数	事業費	うち光熱水費	生徒数	事業費	うち光熱水費
西原中学校	635	18,655	13,936	605	17,127	12,424
西原東中学校	532	19,057	13,986	529	18,226	13,397
合計	1,167	37,712	27,922	1,134	35,353	25,821

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	35,027	37,495
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	35,027	37,495

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	西原、西原東中学校教育振興事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	3	中学校費
					目	2	教育振興費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内2中学校の児童・教職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	中学校における教材備品等の適正な整備を行う。

3．事業の内容

・職場体験学習（チャレンジウィーク）の実施
・指定研究（総合学習）の実施
・学校図書、教科備品等の購入

事業期間	平成　年度 ～ 平成　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校管理規則	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【職場体験学習（チャレンジウィーク）】
・キャリア教育の一環として、町立中学校の2年生が、4日間、町内外の事業所に生徒を受け入れてもらい職場体験学習に取り組む中から、あいさつや礼儀作法などの社会人の一員として基本的な態度を学ぶ。

【学校別事業費】　（単位：千円）

	平成23年度		平成22年度	
	事業費	うち備品購入費	事業費	うち備品購入費
西原中学校	7,510	2,539	5,818	1,714
西原東中学校	8,205	3,049	7,829	2,496
合計	15,715	5,588	13,647	4,210

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	13,647	15,716
財源内訳	国庫支出金		783	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	12,864	15,716

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小・中）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	2・3	小学校費・中学校費
					目	2	教育振興費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	生活保護世帯（要保護）及び経済的な理由により学用品費等の支払いが困難な世帯（準要保護世帯）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	経済的負担を軽減することにより、児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、平等な就学を保障する。

3．事業の内容

・経済的な理由により、就学困難な児童生徒の家庭状況を審査し、町が必要と認めた保護者に対して援助を行う。
・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校教育法及び第25条就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【要保護・準要保護就学援助対象者数】（単位：人）　　（単位：人、千円）

	平成23年度		平成22年度	
	対象者	補助金額	対象者	補助金額
小学校	309	17,080	231	12,492
中学校	187	17,013	123	10,688
合計	496	34,093	354	23,180

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	23,180	34,093
財源内訳	国庫支出金		386	316
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	22,794	33,777

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	町立幼稚園管理運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	学校教育課	課長名	玉城澄枝	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	4 学校教育の充実				項	4	幼稚園費
					目	1	幼稚園管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町立4幼稚園の園児・幼稚園教諭
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好で適切な教育環境を提供する

3．事業の内容

・町立幼稚園障害児保育実施会議の設置
・障害児保育巡回指導の実施
・町立幼稚園4園の運営・安全管理にかかる経費を支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町立幼稚園障害児保育実施要綱	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【特別支援教育巡回指導の実施】
・町立幼稚園に在園する支援児およびその保護者へ対して、医師・心理判定員・教育関係の経験を有する方を巡回指導員として委嘱し、就園・療育に係る指導助言及び相談を実施することにより、障害のある幼児の適切な就園を図った。

実施幼稚園（回数）：
・坂田幼稚園（特別支援受入指定園）…4回
・西原幼稚園（特別支援受入指定園）…4回
・西原東幼稚園…2回
・西原南幼稚園…2回

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	961	29,294
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		34	12,262
	一般財源	－	927	17,032

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	学校給食調理場事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	屋良　朝則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	5 学校給食共同調理場の充実・強化				項	6	保健体育費
					目	3	学校給食共同調理場費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	児童生徒
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。

3．事業の内容

小中学校並びに幼稚園の給食の献立、調理及び運搬を行う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	学校給食法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【対象学校給食人員】　（単位：人）

	平成23年度	平成22年度
坂田小学校	979	971
西原小学校	688	722
西原東小学校	449	460
西原南小学校	385	369
西原中学校	650	638
西原東中学校	560	561
幼稚園	411	428
学校給食共同調理場	26	24
合計	4,148	4,173

【給食費（1人当たり／1月）】

	1人当たり／1月
中学校	4,500 円
小学校	3,900 円
幼稚園	3,000 円

【給食費の納付状況】　（単位：千円）

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率	未納発生額	滞納分収入額
平成23年度	182,107	176,446	96.9	5,661	8,116
平成22年度	183,543	175,844	95.8	7,699	5,207

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	216,024	223,722
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		181,149	184,625
	一般財源	－	34,875	39,097

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	公民館管理運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	新垣和則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				項	5	社会教育費
					目	2	公民館費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	施設利用者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、学習の支援と促進に努める。

3．事業の内容

・中央公民館施設の維持管理・補修
・町公民館運営審議委員会の開催
・各種学級講座の開設
・大型バスの貸出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【公民館主催事業利用状況】

事業名	平成23年度		平成22年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
各種講座・学級	97 回	2,152 人	89 回	1,709 人
親子名画上映会	0 回	0 人	0 回	0 人
反戦平和写真展	18 日	830 人	17 日	800 人
自治公民館長研修	1 回	13 人	1 回	20 人
自治公民館移動講座	70 回	837 人	60 回	766 人
ふれあいバス運行	167 回	6,086 人	197 回	8,742 人
合計	353 回	9,918 人	364 回	12,037 人

【公民館施設別利用状況】

ホール	616 件	33,940 人	383 件	43,266 人
研修室1、2、3、会議室、小ホール	1,252 件	13,902 人	743 件	14,806 人
調理室	47 件	731 人	45 件	1,676 人
視聴覚室	140 件	2,240 人	124 件	3,839 人
和室	229 件	1,586 人	167 件	2,320 人
テニスコート	126 件	314 人	458 件	1,564 人
卓球台	101 件	305 人	140 件	424 人
合計	2,511 件	53,018 人	2,060 件	67,895 人

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	22,434	25,839
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,592	2,089
	一般財源	－	20,842	23,750

1．事業名等

事業名	図書館事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	新垣和則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				項	5	社会教育費
					目	3	図書館費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	住民等
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	良好な状態で利用できるように維持管理を行う。図書貸出、講座、講演等の充実を図り、多くの住民が利用できるようにする。

3．事業の内容

・図書館施設の維持管理
・図書資料の収集・整理・保存・貸出
・講演会、町民文化講座の開設
・資料企画展示、おはなし会、紙芝居、上映会の開催

事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【開館日数・貸出冊数等】

	平成23年度	平成22年度
開館日	259 日	269 日
入館者	166,899 人	170,981 人
1日あたり入館者数	645 人	667 人
登録者数	14,363 人	18,154 人
登録率	41.5 %	52.5 %
貸出冊数	243,565 点	247,364 点
年1人あたり貸出冊数	7.1 冊	7.2 冊
レファレンス業務（図書、資料等の相談業務）	2,324 件	3,537 件

【事業】

・講演会3回開催 ,790人参加
・町民文化講座 4回開催、49人参加
・おはなし会 21回開催、221人参加
・上映会 21回開催、1,002人参加
・紙芝居 16回開催、145人参加
・ﾌﾞｯｸﾌｪｽﾀきら星のたまて箱
・あっと一め一のささやき 2回開催
・3Dシアター 2回開催
・「黒糖の不思議を発見しよう」 2回開催
・「西原町立図書館のヒミツを探ろう」
・その他図書室内ではイベントごとに資料展を開催（全8回）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事 業 費		－	38,035	42,241
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			209
	一般財源	－	38,035	42,032

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	図書整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	新垣和則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	6 生涯学習の振興				項	5	社会教育費
					目	3	図書館費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	住民等
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	図書資料の収集・整理・保存を行い提供することで、生涯学習の支援をする。

3．事業の内容

図書館資料の収集・整理を行う。

事業期間	平成 16 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	図書館法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【図書統計】

	平成23年度	平成22年度
図書	120,892 冊	112,285 冊
AV（オーディオ・ビジュアル）資料（視聴覚資料）	4,714 点	4,566 点
新聞	16 紙	16 紙
雑誌	96 誌	96 誌

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	8,836	11,908
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		7,688	7,561
	一般財源	－	1,148	4,347

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	保健体育事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	新垣和則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	7 スポーツ・レクリエーション活動の推進				項	6	保健体育課費
					目	1	保健体育総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	保健体育業務
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	円滑に行えるようにする。

3．事業の内容

・保健体育業務に必要な事務経費及び関係団体への負担金支出を行う。
・財政援助団体へ補助金を交付する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【財政援助団体への補助金交付状況】

	平成23年度補助金	主な活動内容
町スポーツ少年団本部	360,000 円	野球、空手、バレー大会への参加・開催
町体育協会	5,500,000 円	町民陸上大会等を開催
町バレーボール協会	500,000 円	バレーボール祭、教室等の開催
町ゲートボール連合会	500,000 円	毎月定例大会の開催
町バスケットボール協会	0 円	海邦国体記念バスケットボール大会を開催

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	16,186	10,608
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	16,186	10,608

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	生涯学習課	課長名	新垣和則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	4 条	平和で人間性豊かな創造のまちづくり			款	10	教育費
施政方針	7 スポーツ･レクリエーション活動の推進				項	6	保健体育費
					目	2	社会体育施設費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	施設利用者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	快適に利用していただくため、施設を適切に維持管理する。

3．事業の内容

町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場、東崎公園の適正な維持管理を行う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【町民体育館】

施設名		平成23年度		平成22年度	
		件数	人数	件数	人数
町民体育館		14,298 件	61,027 人	12,638 件	52,741 人
内訳	アリーナ	1,216 件	38,326 人	967 件	33,461 人
	武道場	478 件	8,813 人	456 件	7,926 人
	会議室	23 件	1,307 人	14 件	153 人
	トレーニングルーム	12,581 件	12,581 人	11,201 件	11,201 人
陸上競技場		200 件	7,174 人	173 件	9,718 人
内訳	トラック＆フィールド	69 件	6,033 人	60 件	8,368 人
	会議室	131 件	1,141 人	113 件	1,350 人
パークゴルフ場		27,587 件	27,587 人	26,229 件	26,229 人
交流広場		191 件	7,208 人	218 件	8,044 人
テニスコート場		3,813 件	28,302 人	3,393 件	40,064 人
合計		46,089 件	131,298 人	42,651 件	136,796 人

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	45,093	50,154
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		7,824	
	地方債			
	その他特定財源		16,511	16,161
	一般財源	－	28,582	33,993

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	交通安全施設整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	8	土木費
施政方針	1 交通安全施設の整備と安全教育の推進				項	2	道路橋梁費
					目	2	交通安全対策費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内全域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	通行の安全確保と事故防止に資する

3．事業の内容

・交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、区画線、標識、防犯灯）の新設及び保守管理

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

工事　　5,472千円

【内訳表】

	事業内容	事業費	備考
1	交通安全施設整備工事	4,389	
	道路照明灯	3,854	27基（町内一円）
	道路反射鏡	535	7箇所（桃原、我謝、小橋川、小波津3、翁長）
2	道路照明灯設置工事	1,083	
	防犯灯	483	5基（桃原、小波津団地、与那城、徳佐田、掛保久）
		600	6基（幸地、棚原、津花波、嘉手苅、小那覇、掛保久）
計		5,472	

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	21,520	16,194
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		7,465	7,930
	一般財源	－	14,055	8,264

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	防災対策事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	2	総務費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町民の生命及び財産
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る

3．事業の内容

・地域防災計画の計画的実施。
・不発弾処理。
・防災会議及び国民保護協議会の設置
・関係団体への負担金支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	西原町地域防災計画

4．平成23年度事業の成果

【不発弾処理の状況】
・ 平成23年6月12日（日） 我謝地内 米国製5インチ爆弾処理（1発）
・ 平成23年11月7日（月） 小那覇地内 米国製5インチ爆弾処理（1発）
・ 平成24年1月22日（日） 内間地内 米国製8インチ爆弾処理（1発）
【大雨、台風対策の状況（西原町）】
・ 平成23年5月28日（土）台風第2号接近に伴う警戒
・ 平成23年8月4日（木） 台風第9号接近に伴う警戒
・ 平成23年10月4日（火） 大雨・洪水警報に伴う警戒
・ 平成23年10月10日（月） 大雨・洪水警報に伴う警戒
・ 平成23年11月9日（水） 大雨・洪水警報に伴う警戒
・ 平成23年11月30日（水）大雨・洪水警報に伴う警戒
・ 平成24年2月23日(木)大雨・洪水警報に伴う警戒
【負担金】
・ 沖縄県防災行政無線運営協議会負担金 （129千円）
・ 沖縄県防災情報システム負担金 （80千円）

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	1,633	20,884
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		650	11,418
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	983	9,466

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	東部消防組合負担金事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	9	消防費
施政方針	2 消防・防災体制等の確立				項	1	消防費
					目	1	常備消防費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	消防活動の充実及び強化

3．事業の内容

・消防業務を行う東部清掃施設組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う
・構成市町は、西原町、南風原町、与那原町、南城市　※南城市旧佐敷地域はH21.4より島尻消防に編入

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	消防組織法第6条、	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【負担金】　（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度
西原町	485,227	480,399
南風原町	404,282	398,706
与那原町	213,692	207,155
南城市	0	0
合計	1,103,201	1,086,260

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	480,399	485,227
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	480,399	485,227

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	環境保全対策事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進				項	1	保健衛生費
					目	4	環境衛生費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	町全体
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	快適で潤いのある生活環境の確保及び環境の保全に寄与する。

3. 事業の内容

ハブ、野犬等による咬症被害対策、野焼き、空き地管理適正化、不法投棄パトロール業務を行う
※沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用して実施

事業期間	平成 22 年度 ～ 平成 23 年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物処理法等	関連計画等	

4. 平成23年度事業の成果

	H23	H22
野犬捕獲・猫保護の件数	105 件	157 件
野犬・猫等の死骸回収の件数	131 件	204 件
ハブ捕獲件数	35 件	32 件
ハブわな製作件数	― 件	80 件
犬わな製作件数	― 台	6 台
犬檻製作台数	― 台	3 台
不法投棄看板設置件数	20 台	30 台

※緊急雇用4名

5. 評価

- □ 現状維持
- □ 改善
- ☑ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	11,666	10,485
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		11,666	10,485
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	0	0

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進				項	2	清掃費
					目	1	清掃総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	資源ごみの適正処理→ごみ減量化
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。

3．事業の内容

各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。
・資源ごみ回収車 6台で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画（総理府告示）

4．平成23年度事業の成果

【容器包装リサイクル法に基づく分別収集事業】

収集項目	平成23年度	平成22年度
紙類	144,702 kg	196,900 kg
アルミ缶	7,010 kg	9,560 kg
スチール缶	40,592 kg	54,980 kg
ワンウェイビン	233,551 kg	225,685 kg
リターナルビン	21,965 本	20,528 本
PETボトル	97,655 kg	98,505 kg
古布類	12,437 kg	10,106 kg
合計	557,912 kg	616,264 kg

木枝類（公共）	441,108 kg	322,377 kg
木枝類（民間）※	75,515 kg	91,053 kg
合計	**516,623** kg	413,430 kg

※但し、資源ゴミとして個別回収した分は計量していないため、含まれていない。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	29,783	27,859
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		12,503	22,750
	一般財源	－	17,280	5,109

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	ごみ袋有料化事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進				項	2	清掃費
					目	1	清掃総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	ごみ減量化（ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減）の為
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物（資源ごみ）の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。

3．事業の内容

家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。 又、住民に納めて頂いた、ごみ処理手数料を、ごみ減量化推進事業費として還元する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4．平成23年度事業の成果

【ごみ袋有料化事業】

平成23年度指定ゴミ袋販売実績

もえるごみ袋　　特大 48,700枚、 大 1,224,700枚、 中 353,100枚、 小 76,200枚

もえないごみ袋　　中 64,000枚、 小 39,500枚

粗大ごみ処理券　　大 2,742枚、 小 4,951枚

	内容	単位：kg	出典
平成23年度	平成23年度ごみ搬出量（※）	10,188,450	東部清掃施設組合
	平成24年3月31日現在の人口	35,113	町民生活課
	町民1人当たりのごみの排出量	290	

	内容	単位：kg	出典
平成22年度	平成22年度ごみ搬出量（※）	9,799,110	東部清掃施設組合
	平成23年3月31日現在の人口	34,494	町民生活課
	町民1人当たりのごみの排出量	284	

※可燃ゴミ、不燃ゴミ、粗大ゴミの合計で、資源ゴミは含まれていない

5．評価

☑ 現状維持

□ 改善

□ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	18,182	18,673
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		18,182	18,673
	一般財源	－	0	0

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進				項	2	清掃費
					目	2	塵芥処理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	西原町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を速やかに回収することで住みよい環境を作る。

3．事業の内容

家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部清掃施設組合への搬入業務を委託（5業者）
塵芥車（パッカー車）5台、軽トラック5台、計10台で（可燃、不燃、危険、粗大）ゴミを回収

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4．平成23年度事業の成果

【一般廃棄物収集運搬事業】

		平成23年度	平成22年度
一般ごみ	可燃ごみ	5,709 t	5,396 t
	不燃ごみ	208 t	191 t
	粗大ごみ	71 t	79 t
事業系ごみ	可燃ごみ	4,165 t	4,129 t
	不燃ごみ	208 t	40 t
	粗大ごみ	0 t	0 t
計		10,361 t	9,835 t

し尿	5,549 kl	5,540 kl

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	48,900	48,900
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	48,900	48,900

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	東部清掃施設組合負担金事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 環境保全対策の推進				項	2	清掃費
					目	2	塵芥処理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	全町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を適切処理することで住みよい環境を作る

3．事業の内容

各家庭より排出される（可燃、不燃、危険、粗大）ごみを適切処理
構成市町村（西原町、与那原町、旧佐敷(南城市)）で設立した東部清掃施設組合で、可燃ごみの焼却処理、不燃ごみ及び粗大ごみの破砕・圧縮処理

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画

4．平成23年度事業の成果

【東部清掃施設組合負担金事業】

単位：千円

	平成23年度	平成22年度
議会総務費	19,911	24,364
建設公債費	26,525	5,458
塵芥処理費	149,075	152,090
し尿処理費	29,219	30,496
※し尿処理施設整備費	19,146	0
合計	**243,876**	**212,408**

※し尿処理施設整備費内訳

	平成23年度
し尿等下水道放流施設人件費	3,571
し尿等下水道放流施設建設費	15,575
合計	19,146

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	212,408	243,876
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	212,408	243,876

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	8	水道事業会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款		
施政方針	4 上水道事業の充実				項		
					目		

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	棚原・徳佐田・翁長地域（西地区）、幸地・棚原・桃原・安室・我謝・与那城・兼久・小波津地
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	安定的な水の提供を行う

3．事業の内容

・西地区区画整理地区内に送配水管L＝8,520mを整備する。（整備期間H25～H29、総事業費200,784千円）
・老朽管更新事業、送配水管L8,920mを整備する（整備期間H25～H29、総事業費643,924千円）
・桃原配水池電気設装設備の基幹改良整備をする。（整備機関H22、総事業費36,083千円）

事業期間	平成 22 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	880,791 千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・新設道路の整備に伴い、配水管が布設され、住宅建設が増え、市街地が形成されることにより、水の新規需要が見込まれる。（小那覇～マリンタウン線沿線、県道38号小那覇バイパス沿線）

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事 業 費		－	36,000	20,000
財源内訳	国庫支出金	1/2	18,000	10,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	18,000	10,000

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	公共下水道特別会計繰出事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 下水道事業の推進				項	4	都市計画費
					目	3	公共下水道費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	下水道整備地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る

3．事業の内容

下水道整備を行う公共下水道事業特別会計に町の負担分を繰り出す事業

事業期間	平成 8 年度 ～ 平成 56 年度	総事業費	7,184,079 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

4．平成23年度事業の成果

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	151,350	179,800
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		6,510	
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	144,840	179,800

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	下水道事業（維持管理費）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	6	公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	1	公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進				項	1	下水道管理費
					目	2	維持管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	公共下水道
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な維持管理を行う。

3．事業の内容

・下水道使用料徴収事務
・水質検査の実施
・汚水処理負担金の支出

事業期間	平成 14 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	下水道法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【使用料の推移】（単位：千円）

	23年度	22年度	21年度
使用料（現年度）	84,797	85,289	81,223

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事 業 費		－	49,560	57,087
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		43,832	57,087
	一般財源	－	5,728	0

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	6	公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	1	公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進				項	2	下水道整備費
					目	1	下水道汚水整備事業費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	下水道整備計画地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る。

3．事業の内容

町が公共下水道（管渠等）を整備し、住民や事業所等が自己負担ではあるが排水設備を下水道に接続することにより、トイレ汚水だけでなく、水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。

事業期間	平成 8 年度 ～ 平成 44 年度	総事業費	19,645,535 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	中城湾南部流域下水道事業

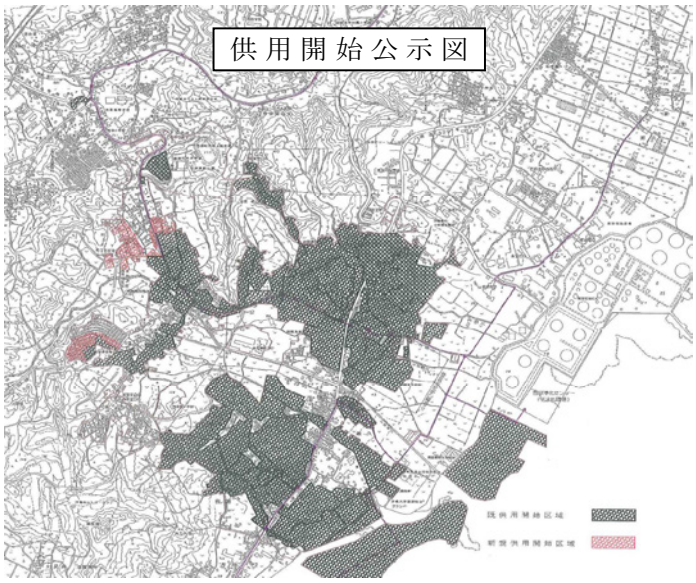
4．平成23年度事業の成果

【23年度までの執行額】
・8,780,159千円（総事業費の45%）

【主な工事箇所】
・呉屋処理分区
・小橋川・津花波処理区分
・小那覇第4処理区分
・小橋川処理分区
・翁長第2処理区分
・棚原第3処理区分
・兼久第1処理区分

【中城湾南部流域水道建設負担金】
（単位：千円）

23年度	22年度
66,700	76,600



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費
（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	484,378	426,025
財源内訳	国庫支出金	6/10	213,000	190,491
	県支出金			
	地方債	60%、流域100%	184,660	193,694
	その他特定財源			
	一般財源	－	86,718	41,840

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	下水道事業（雨水整備事業費）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	6	公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	1	公共下水道費
施政方針	5 下水道事業の推進				項	2	下水道整備費
					目	2	下水道雨水整備事業費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	雨水整備計画地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	雨水管渠等を整備し、浸水等水害の少ない快適で安全な街づくりに寄与する

3. 事業の内容

西地区（棚原、徳佐田、翁長の一部地域）については、区画形質の変更に合わせて徳佐田川等の水路を整備し、その他の浸水区域についても浸水の原因（外水・内水）を調査解析し、浸水解消のため、雨水管渠等を計画整備する。

事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	総事業費	4,170,000 千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	関連計画等	西地区土地区画整理事業計画

4. 平成23年度事業の成果

徳佐田地区雨水管渠　30m

5. 評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	71,063	48,517
財源内訳	国庫支出金	6/10	36,990	19,509
	県支出金			
	地方債	60%	20,000	13,006
	その他特定財源			
	一般財源	－	14,073	16,002

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	上下水道課	課長名	玉那覇満彦	予算科目	会計	6	公共下水道事業特別会計
まちづくり基本条例	5 条	安全で環境にやさしいまちづくり			款	2	公債費
施政方針	5 下水道事業の推進				項	1	公債費
					目	1・2	元金・利子

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	現世代の住民と後世代の住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う

3．事業の内容

地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。

事業期間	平成 9 年度 ～ 平成 74 年度	総事業費	12,342,731 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【地方債現在高】 単位：千円

項目	平成22年度末現在高（A）	平成23年度借入額（B）	平成23年度中償還額			平成23年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
1.下水道事業債	3,852,896	3,852,896	103,936	60,166	164,102	7,601,856
(1)公共下水道事業債	2,110,953	140,000	47,521	32,548	80,069	2,203,432
(2)流域下水道建設負担金事業債	1,732,043	1,741,943	56,415	27,618	84,033	3,417,571
合計	3,852,896	3,852,896	103,936	60,166	164,102	7,601,856

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費 （単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	157,534	164,128
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		35,728	39,331
	一般財源	－	121,806	124,797

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	予防事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進				項	1	保健衛生費
					目	2	予防費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	胃がん・肺がん・大腸がん ： 40歳以上の男女 子宮がん ： 20歳以上の女性　　乳がん ： 30歳以上の女性 食生活改善推進員養成 ：町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方
事業の意図 （対象をどんな状態にしたいのか）	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。

3．事業の内容

がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	健康増進法	関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画

4．平成23年度事業の成果

【健康診断名】

	平成23年度			平成22年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	7,361 人	1,475 人	20.0 %	8,782 人	1,760 人	20.0 %
肺がん検診	7,361 人	2,337 人	31.7 %	8,782 人	2,263 人	25.8 %
大腸がん検診	7,361 人	1,930 人	26.2 %	8,782 人	1,960 人	22.3 %
子宮がん検診	6,136 人	1,487 人	24.2 %	7,131 人	1,516 人	21.3 %
乳がん検診	4,273 人	972 人	22.7 %	5,178 人	895 人	17.3 %

【食生活改善推進養成】
・食生活改善推進員数 ： 84人
・講座回数 ：（養成講座12回、育成講座2回）
・推進活動内容 ： 高齢者のための低栄養予防食育講座、おやこ食育講座　等

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	23,603	24,191
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	23,603	24,191

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	子宮頸がんワクチン接種事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	1 成人保険事業の推進				項	1	保健衛生費
					目	2	予防費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	中学1年生から高校2年の女性
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	子宮頸がんの原因はヒトパピローマウィルスの長期感染により発症するが、その予防ワクチンである子宮頸がんワクチンの接種をすることで、子宮頸がんの発症リスクの軽減を図る。

3．事業の内容

中学1年から高校2年生を対象に子宮頸がんワクチン予防接種の補助を行い、経済的な負担の軽減を図る。

事業期間	平成 22 年度 ～ 平成 年度	総事業費	34,453 千円
根拠法令等	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・接種単価15,939円
・助成費15,939円

	平成23年度			平成22年度		
	対象人数	接種実施		対象人数	接種実施	
		延接種回数	被接種人数		延接種回数	被接種人数
中学1年生	217	505	180	213	52	30
中学2年生	217	421	135	213	43	30
中学3年生	214	432	139	216	41	26
高校1年生	225	440	156	212	92	68
高校2年生	212	341	82			
合計	1,085	2,139	692	854	228	154

平成22年度は平成23年1月20日に事業を開始したものの、3月にワクチンの供給不足が生じたため、接種差し控え措置がとられた。そのため、接種差し控えの対象となった方が、平成23年度に接種が集中したため、接種件数が当初の見込みよりかなり上回っている。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	3,732	34,453
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		1,671	15,342
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	2,061	19,111

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	国民健康保険事業（特定健康診査等事業）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	2	特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	8	保健事業費
施政方針	1 成人保健事業の推進				項	2	特定健康診査等事業費
					目	1	特定健康診査等事業費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。

3．事業の内容

・内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目し、保健指導が必要な方を的確に把握するため行う健康診査（特定健康診査といい、基本的な健診項目と詳細な健診項目などがある）。受診率や保健指導実施率の目標到達度によって後期高齢者医療制度への財政負担が保険組合や自治体に対して最大10%内で増減される。

事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円（見込）
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律（以下、高確法）	関連計画等	西原町特定健診等実施計画、にしはら健康21

4．平成23年度事業の成果

【受診等】 （単位：千円、%）

	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率
	対象者	受診者	受診率	対象者	利用者	実施率	
23年度	6,405	2,356	36.8%	430	252	58.6%	
22年度	6,208	2,286	36.8%	441	349	79.1%	

平成23年度も前年度同様、『集団健診』（全16回）、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、自己負担はあるがより詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。

『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成23年度は特定健診受診率55%・特定保健指導実施率45%を目標値とした。

実際に、特定健診受診率は約37%、特定保健指導の実施率は約59%と目標を達成したが、特定健診受診率は伸び悩みの状態が続いている。

また、いまだに、各医療保険者の対象者への周知度合いの相違や、受診者の健診（項目・検査内容・受診方法等）に対する理解不足、低い健康意識の方が多数いる、など課題も多い。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費 （単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	36,906	40,595
財源内訳	国庫支出金		4,015	7,773
	県支出金		4,015	5,667
	地方債			
	その他特定財源		28,876	27,155
	一般財源	－	0	0

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	国民健康保険特別会計の財政健全化のため
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。

3．事業の内容

・所要の措置を講じられた地方交付税により、国民健康保険財政の健全化のための繰出し。
①国民健康保険事務費に関わる繰出し
②出産育児一時金に関わる繰出し
③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し
④保険基盤安定負担金に関わる繰出し
⑤国保赤字解消に関わる繰出し

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・国保財政運営上、国保特別会計繰出金は不可欠で、国保財政の安定と健全財政の確保に資した。
・また、昨年度の2億円に引き続き、今年度も1億円の法定外繰出しを実施し累積赤字の増加を抑制した。年度末累積赤字額は、7,941万6千円増えて、7億4,211万6千円となった。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	600,320	503,835
財源内訳	国庫支出金		12,274	12,218
	県支出金		99,946	102,599
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	488,100	389,018

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	国民健康保険事業（総務費）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	1	総務費
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	－	
					目	－	

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。

3．事業の内容

・保険の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

（単位：世帯、人、円）

項目	平成23年度	平成22年度
平均世帯数（総数）	5,628	5,553
平均被保数（総数）	11,475	11,467
保険税調定総額	629,271,200	622,047,200
医療費総額	3,137,714,474	2,961,498,363
平均保険税（一世帯あたり）	111,811	112,020
平均保険税（一人あたり）	54,838	54,247
一世帯当たり医療費	557,519	533,315
一人当たり医療費	273,439	258,263

【国保税の徴収実績】　（単位：千円、％）

年度		現年度分				滞納繰越分			
		調定済額	収入済額	収納率		調定済額	収入済額	収納率
23年度	一般	572,634	529,040	92.39	一般	204,950	27,801	13.56
	退職	56,325	55,626	98.76	退職	3,093	822	26.57
22年度	一般	582,149	535,134	91.92	一般	210,856	25,883	12.28
	退職	39,555	38,727	97.91	退職	3,010	511	16.97

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	144,111	138,713
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		5,500	8,000
	地方債			
	その他特定財源		138,611	130,713
	一般財源	－	0	0

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	国民健康保険事業（保険給付費）			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	2	保険給付費
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	－	
					目	－	

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な保険給付を行う。

3．事業の内容

・療養の給付（診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付）について、保険者が負担する額を支出する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

（単位：件）

項目		23年度	22年度
医療費給付状況（一般分）		131,351	131,101
	入院	2,485	2,427
	入院外	67,395	67,601
	歯科	12,106	12,142
	調剤	49,227	48,795
	食事療養	(2,337)	(2,285)
	訪問介護	138	136
医療費給付状況（退職分）		11,400	8,212
	入院	124	86
	入院外	5,868	4,244
	歯科	1,029	780
	調剤	4,354	3,086
	食事療養	(131)	(89)
	訪問介護	25	16

※（　）内は再掲

（単位：件）

項目	23年度	22年度
出生児一時金（42万円／件）	87	93
葬祭費（2万円／件）	38	37
高額療養費（一般分）	3,816	3,594
高額療養費（退職分）	146	86

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	2,499,072	2,657,100
財源内訳	国庫支出金		1,160,991	1,170,095
	県支出金		194,275	189,330
	地方債			
	その他特定財源		828,187	869,361
	一般財源	－	315,619	428,314

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	国民健康保険事業（拠出金・納付金・支援金等）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	－	
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	－	
					目	－	

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	国民健康保険加入者（被保険者）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療の確保を図る。

3．事業の内容

・国が定める算定式に従い財源を拠出する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

（単位：千円）

項目	23年度	22年度
老人保健拠出金	2,187	7,961
前期高齢者納付金等	1,503	821
後期高齢者支援金等	507,000	476,517
介護納付金	220,790	206,613
共同事業拠出金	654,901	632,538

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	1,324,450	1,386,479
財源内訳	国庫支出金		354,822	370,589
	県支出金		12,835	13,753
	地方債			
	その他特定財源		681,265	707,377
	一般財源	－	275,528	294,760

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	1	社会福祉費
					目	6	後期高齢者医療費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。

3．事業の内容

国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある65歳以上の方も対象です）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。

事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

○ 広域連合への負担金
　一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費
○ 後期高齢特別会計への繰出し分
　基盤安定負担金（沖縄県3/4・西原町1/4）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	243,371	238,282
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		32,746	34,924
	地方債			
	その他特定財源		33,598	27,364
	一般財源	－	177,027	175,994

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	後期高齢者医療事業（広域連合納付金）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	大城安	予算科目	会計	7	後期高齢者医療特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	2	後期高齢者医療広域連合納付金
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
					目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	75歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある65歳以上の方も対象）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正な医療を確保する

3．事業の内容

・沖縄県後期高齢者医療広域連合会に対して、保険料等負担金を支出する。

事業期間	平成 20 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【負担金内訳】 （単位：千円）

	23年度	22年度
特別徴収分保険料	68,077	61,751
普通徴収分保険料	41,815	37,069
保険基盤安定負担金	46,565	45,164
合計	156,457	143,984
※ 収納率	97.95%	97.24%

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費 （単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事 業 費		－	145,905	155,150
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		145,905	155,150
	一般財源	－	0	0

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	予防接種事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				項	1	保健衛生費
					目	2	予防費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	0歳～20歳未満（予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。

3．事業の内容

①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。
定期予防接種
1．集団接種(ポリオ・BCG・DT)　2．個別接種（DPT・MR・日本脳炎・ﾋﾌﾞ・小児用肺炎球菌）

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	予防接種法、ワクチン接種緊急促進事業実施要領	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【予防接種実施状況】

種別			平成23年度		平成22年度	
			対象者	実施者	対象者	実施者
DPT	1期	初回	1,587 人	1,174 人	1,719 人	1,233 人
		追加	993 人	390 人	706 人	439 人
	2期		502 人	405 人	446 人	395 人
ポリオ	1回		786 人	321 人	769 人	377 人
	2回		512 人	371 人	489 人	322 人
MR　1期			409 人	374 人	437 人	386 人
MR　2期			414 人	380 人	414 人	384 人
MR　3期			438 人	388 人	440 人	378 人
MR　4期			455 人	79 人	478 人	355 人
日本脳炎			5,157 人	2,574 人	5,133 人	1,191 人

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	59,142	83,384
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		4,974	15,757
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	54,168	67,627

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	乳幼児健診事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				項	1	保健衛生費
					目	3	母子保健費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	乳幼児及びその保護者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	乳幼児健診や訪問指導によって、乳幼児の保健水準の向上が見込まれる。

3．事業の内容

乳幼児の健康の保持増進を図ることを目的に一般健康診査、歯科健康診査及び精密健康診査を実施する。

・H23年度までは「妊婦健康等健康診査支援基金事業」が含まれ、1/2県補助があった。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	次世代育成支援計画

4．平成23年度事業の成果

【妊婦健診受診者数（人）：平成23年度】

1回	2回	3回	4回	5回	9-1	9-2	9-3	9-4	9-5	9-6	9-7	9-8	9-9	HTLV-1
416	379	388	368	362	403	378	338	372	306	348	249	168	76	366

補助対象

【乳幼児健診】　（単位：人）

	平成23年度				平成22年度			
	対象者	一般検診	歯科検診	要精査数	対象者	一般検診	歯科検診	要精査数
1才6か月児健康診査	396	343	343	16	390	343	343	7
3才児健康診査	400	336	336	20	389	315	314	17
2才児歯科検診	382	0	235	0	407	0	237	0
乳児一般健康診査	766	666	0	38	810	689	0	21

※H23年度までは「妊婦等健康診査支援基金事業」が含まれている
※H24年度から妊婦健診は、「妊婦等健康診査支援基金事業」として新たに項
を設けている。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	43,309	43,268
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5/10	10,468	10,792
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	32,841	32,476

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	小児医療費助成事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				項	1	保健衛生費
					目	3	母子保健費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、かつ所得が児童手当法施行令で定められた所得額未満の者であり、通院は4歳未満、入院については中学卒業前の児童の保護者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

3．事業の内容

0歳から3歳児の通院分：被保険者の一部負担額を補助（3歳児の通院については、1ヶ月1診療機関（薬局を含む）につき1,000円の自己負担あり。中学卒業までの入院分：被保険者の一部負担額

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町小児医療費助成に関する条例	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【乳幼児医療費助成事業】

平成23年度		平成22年度	
件数	事業費	件数	事業費
37,826 人	43,325　千円	39,159 人	43,622　千円

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	45,296	45,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	20,734	20,785
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	24,562	24,215

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	1	児童福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。

3．事業の内容

保護者が労働等で昼間家庭にいない児童を預かることで子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4．平成23年度事業の成果

【学童クラブ】　　3月末現在

	平成23年度		平成22年度	
	人数	事業費	人数	事業費
海星学童センター	20	2,232 千円	20	1,893 千円
オナガスポーツ学童クラブ	38	3,539 千円	31	3,378 千円
学童ミッキークラブ	44	3,664 千円	44	3,537 千円
太陽学童	39	5,264 千円	39	5,070 千円
さくらんぼ学童	43	3,697 千円	43	3,567 千円
美原学童クラブ	36	3,716 千円		

民設民営の学童経営において補助金は欠かせない状況である。
また、児童数も増加傾向にあり、保護者からのニーズは高い。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	17,445	29,506
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	11,630	14,723
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	5,815	14,783

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	2	保育所費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	公立保育所入所児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	母親の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。

3．事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として町立保育所にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4．平成23年度事業の成果

【各保育所】　（単位：人）

	平成23年度	平成22年度
	延園児数	延園児数
坂田保育所	1,209	1,276
西原保育所	727	778
合計	1,936	2,054

【主な事業内容】　（単位：人）

障害児保育事業	平成23年度	平成22年度
	延障害児園児数	延障害児園児数
西原保育所	60	36
坂田保育所	69	48

【保育所待機児童数】　（単位：人）

	平成23年度当初	平成23年度末	平成22年度当初	平成22年度末
待機児童数	37	94	78	111

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	20,500	21,760
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		7,366	0
	一般財源	－	13,134	21,760

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	坂田、西原保育所運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	2	保育所費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	坂田及び西原保育所入所の児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	母親の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。

3．事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として西原保育所・坂田保育所にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4．平成23年度事業の成果

単位：千円

	H23事業費	H22事業費
坂田保育所	52,727	40,441
西原保育所	27,845	28,160
合計	80,572	68,601

・公立保育所は子育て支援はもとより、障害児保育や待機児童の解消など重要な役割を果たしてきた。
・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。

※ 平成23年度においては、西原町立坂田保育所・坂田児童館屋根断熱、ガラス遮熱工事を実施した。
（屋根に断熱及び防水加工の塗料の塗布、ガラス面に遮熱フィルム貼付）

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	68,601	80,572
財源内訳	国庫支出金		250	234
	県支出金			10,826
	地方債			
	その他特定財源		34,001	0
	一般財源	－	34,350	69,512

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	3	児童措置費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	私立認可保育園入園児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	入園児童の安全確保

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として私立認可保育園にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町児童育成支援行動計画

4. 平成23年度事業の成果

【事業内容】　　単位：人、千円

	平成23年度		平成22年度	
	延園児数	負担金	延園児数	負担金
西原白百合保育園	1,444	103,680	1,502	107,440
愛和保育園	1,627	118,140	1,643	119,632
さざなみ保育園	2,165	152,885	2,116	150,291
小川保育園	928	85,319	875	83,482
さくらんぼ保育園	1,209	89,475	1,236	91,232
さわふじ保育園	1,081	81,200	1,084	78,351
さうんど保育園	1,037	81,416		
合計	9,491	712,115	8,456	630,428

・上記内容は児童福祉法第51条第4号の規定による支弁額である。児童の健全育成、良質な保育環境を維持するために欠かせないものとなっており、そして、一定の成果をあげている。

5. 評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6. 事業費　　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	633,476	715,163
財源内訳	国庫支出金	1/2	234,125	266,637
	県支出金	1/4	117,063	133,319
	地方債			
	その他特定財源		143,434	0
	一般財源	－	138,854	315,207

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	延長保育事業補助金交付事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	3	児童措置費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	児童及び保護者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	通常の保育時間を過ぎて保育を必要とする子どもを延長して預かることにより、安心して生活できる。

3．事業の内容

①通常保育時間（11間開所）後の1時間の保育
（延長保育時間：午後6時15分～午後7時15分）、認可保育園7園実施
②延長保育（推進分）
延長保育実施保育所における保育士配置。認可保育園7園実施

事業期間	平成　　年度　～　平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・次世代育成支援対策交付金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4．平成23年度事業の成果

【保育園別延べ利用人数】　　単位：人

保育園名	平成23年度	平成22年度
西原白百合保育園	739	907
愛和保育園	915	1,404
さざなみ保育園	2,245	2,195
小川保育園	1,192	1,083
さくらんぼ保育園	1,698	1,460
さわふじ保育園	1,041	981
さうんど保育園	720	
【参考・単独事業】		
西原保育所（公立）	518	463
坂田保育所（公立）	1,223	1,239

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	32,794	36,468
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2/3	15,036	24,230
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	17,758	12,238

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	子ども手当支給事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	3	児童措置費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	0歳～中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）前の子どもを養育している方
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため

3．事業の内容

子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するものであり、対象となる子ども1人あたり月額13,000円を支給することで子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す

事業期間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度	総事業費	千円
根拠法令等	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

平成23年度		平成22年度	
延児童数	事業費	延児童数	事業費
67,963 人	856,957 千円	56,568 人	735,384 千円

つなぎ法　45,133人　586,937千円
特措法　22,830人　263,760千円
※20節 （手当費）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事 業 費		－	738,355	856,975
財源内訳	国庫支出金		562,035	637,787
	県支出金		88,771	106,393
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	87,549	112,795

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	児童館事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	4	児童福祉施設費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	乳幼児から児童生徒（5才以下は保護者同伴）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。

3．事業の内容

当事業は町内3児童館を管理・運営するための基本的な内容となっている。例えば児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬、さらには児童館警備、施設保守点検などの各種委託料である。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【主な事業内容】
・児童館業務嘱託員報酬
・年休代替等児童館業務嘱託員報酬
・各種講座講師料
・児童館警備委託料　　など

各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、3館合同の各種講座講師料、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。
事業の成果としては、各児童館のスムーズな運営を図ることができた点において、一定の評価をしたい。

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	14,909	18,261
財源内訳	国庫支出金	1/2	24	24
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		10	
	一般財源	－	14,875	18,237

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	4 児童・母子（父子）福祉の充実				項	2	児童福祉費
					目	5	母子福祉費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。

3．事業の内容

母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。（医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い）

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】

平成23年度		平成22年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,200 人	10,172　千円	1,232 人	10,467　千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円（通院のみ）・入院分の自己負担はなし

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	10,467	10,172
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	5,001	5,074
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	5,466	5,098

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	小橋川健次	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	5 地域福祉活動の推進				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	全ての町民・西原町社会福祉協議会
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る

3．事業の内容

全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	社会福祉法・町補助金交付規則	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【社会福祉協議会の事業内容】

平成23年度			平成22年度		
補助金額	52,038	千円	補助金額	50,548	千円

・主な事業

① 地域福祉推進事業
　1.小地域福祉活動ネットワーク推進
　2.福祉教育の推進
　3.ボランティアセンターの機能強化
② 在宅サービス事業
③ 指定相談支援事業
④ サポートセンターはばたき運営事業
⑤ 指定居宅支援介護（ホームヘルプサービス）事業所の運営事業
⑥ いいあんべー家指定管理運営事業

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	50,548	52,038
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	50,548	52,038

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	敬老祝金交付事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	3	老人福祉費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	80歳以上の高齢者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	高齢者に対して敬老祝金を支給することにより、その長寿を祝し、敬老思想の高揚を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。

3．事業の内容

本町に居住し1年以上経過した（9月15日を基準日）対象者に対し、長寿を祝し敬老祝金を支給
（対象者）平成18年度までは80歳以上、平成19年度からは85歳以上、平成21年度からは80歳以上
（支給額）平成16年度までは10,000円、平成17年度からは5,000円、平成21年度からは10,000円

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	老人福祉法・町敬老祝金条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）

4．平成23年度事業の成果

【町敬老祝金】

平成23年度		平成22年度	
80歳以上	事業費	80歳以上	事業費
1,271 人	12,730 千円	1,269 人	12,360 千円

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	12,360	12,730
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	12,360	12,730

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	介護保険特別会計繰出事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	4	介護保険費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	40歳以上の方が加入者（被保険者）となって保険料を納め、介護が必要になったときには、介護サービスを利用できるよう全体で支える制度である。
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	介護が必要な方でも、人間としての尊厳を保ち、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるようにすることを目指す。

3．事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（ことぶきプラン2009）

4．平成23年度事業の成果

介護サービスがあるお陰で、働きながらでも在宅での介護が可能になっていることや、介護を要するため一人で在宅での生活が困難な高齢者に対して、施設入所により高齢者の生活を保障することができる。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	288,730	298,543
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	288,730	298,543

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	介護保険事業（保険給付費）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	6	介護会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	2	保険給付費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				項	－	
					目	－	

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	40歳以上の介護保険加入者で介護サービスが必要となった方
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	利用者自身の自立を目的とする。

3．事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）

4．平成23年度事業の成果

【要介護（要支援）認定者数等及び介護サービス給付状況】

	平成23年度	平成22年度
月平均要介護（要支援）認定者数	71 人	71 人
要介護（要支援）認定者発生率	16.0% %	16.0% %
月平均受給者数	672 人	666 人
平均居宅介護（支援）受給者数	491 人	470 人
平均地域密着型受給者数	9 人	10 人
平均施設介護受給者	172 人	186 人
介護サービス受給率	84.4% %	85.1% %
給付費	1,386,020,363 円	1,367,158,051 円
月平均介護給付費	115,501,697 円	113,929,838 円
介護サービス受給者一人あたり月平均給付費	171,878 円	171,066 円
介護サービス受給者一人あたり給付費	2,062,530 円	2,052,790 円
要介護（要支援）別認定者数	796 人	783 人
特定入所者介護サービス月平均受給者数	149 人	147 人
特定入所者介護サービス1人あたり月平均給付費	4,412,069 円	4,372,065 円

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	1,367,158	1,386,020
財源内訳	国庫支出金		299,197	333,773
	県支出金		203,113	219,116
	地方債			
	その他特定財源		591,416	656,609
	一般財源	－	273,432	176,522

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	介護保険事業（いいあんべー家運営管理）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	6	介護会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	地域支援事業
施政方針	6 高齢者福祉の充実				項	1	介護予防事業
					目	1	介護予防事業

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各地区実施のいいあんべー事業の拠点としてのふれあい事業等を実施し、介護の予防を図る。

3．事業の内容

各地域で実施されているいいあんべー共生事業の拠点として、さまざまな視点から介護予防事業を実施していく。
また、機能訓練室の器具を管理し、医療費高騰の抑制につなげ、対象者へ癒しとやすらぎを与える。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法、西原町いいあんべー家や一の設置及び管理に関する条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）

4．平成23年度事業の成果

1） 血圧測定などによる健康チェック・健康相談等
いいあんべー共生事業実施地区へ、毎回の看護師等による血圧測定・健康チェック・健康相談等の協力依頼。
いいあんべー家にて、機能訓練室利用者への健康チェック・健康相談の実施。
2） 食生活改善に関する普及啓発活動等
「高齢者食生活改善教室」講座（年7回、延べ人数　203名）
3） 機能訓練事業
生活機能改善事業（西原町がんじゅう教室）　前期16回（参加者20名延べ210名）、後期19回（参加者延べ256名）
4） 福祉保健健康医療及び介護予防についての普及啓発活動
フィットネス教室　全47回　述べ1,083人。　ちょこっと体操　全47回　述べ638人。
口腔機能改善・認知症予防・うつに関する普及啓発パンフレット配布
真向法体操教室　全6回　延べ57人。　ボールペン字教室　全8回　129人。
3B体操教室　全6回　延べ58人。
手話ダンス教室　全6回　延べ95人
家族介護教室　全3回　延べ35人。　※利用者の年齢層は60代、70代が利用者の7割を占める。
☆管理施設の利用状況
機能訓練室　総利用者数　9,133名。　多目的ホール使用状況　利用団体述べ件数　554件。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	14,814	18,759
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	14,814	18,759

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	介護保険事業（包括的支援事業）			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	6	介護会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4	地域支援事業費
施政方針	6 高齢者福祉の充実				項	2	包括的支援事業・任意事業費
					目	1	包括的支援事業・任意事業費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内に住所を有する65歳以上の者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	必要な支援を継続的かつ包括的に提供することによって、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、できる限り自立した生活を継続してもらう。

3．事業の内容

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。地域包括支援センターは、こうした高齢者の生活を支える役割を果たす総合機関として設置されており、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防支援業務を実施している。

事業期間	平成 18 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画（3年毎）

4．平成23年度事業の成果

【人員体制】
（委託先：介護老人保健施設　西原敬愛園）

主任ケアマネージャー		1 人
看護師		1 人
社会福祉士		1 人
社会福祉主事		1 人
事務員		1 人
プランナー	看護師	3 人
	社会福祉士	1 人
計		9 人

【包括的支援事業】
（委託先：西原町地域包括支援センター）
・介護予防ケアマネジメント事業
・総合相談支援事業
　相談件数・・・・177件(延)
・高齢者実態把握事業・・・・920件（延）
・権利擁護事業
　相談実績・・・・10件（実）
・包括的・継続的ケアマネジメント事業
・介護予防ケアマネジメント事業
　特定高齢者ケアプラン作成・・・・22件(実)
　要支援者ケアマネジメント　・・・・1427件（延）
・ケアマネジャー・ケアプラン指導研修事業

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	27,964	28,244
財源内訳	国庫支出金		8,110	8,197
	県支出金		4,055	4,098
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	15,799	15,949

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	障害者福祉事務運営事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	障害福祉全般
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	障害福祉事務運営の安定化を図る。

3．事業の内容

障害福祉事務の運営に係る事業
（非常勤報酬、消耗品費、システム保守委託料、計画策定委託料、各種団体負担金・補助金等）

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・ほのぼのプラン2012（西原町障害者計画及び第3期障害福祉計画）の策定＜計画期間：H24～H26＞
・平成22年度障害者自立支援給付費等国庫負担金（補助）金の交付額の確定に伴う返還金：6,405千円

【主な事業内容】

	平成23年度	平成22年度
沖縄県視覚障害者福祉協会負担金	19 千円	19 千円
沖縄県身体障害者福祉協会負担金	50 千円	50 千円
沖縄県手をつなぐ育成会負担金	37 千円	39 千円
沖縄県身体障害者スポーツ大会負担金	22 千円	22 千円
沖縄県肢体不自由児協会負担金	19 千円	20 千円
沖縄県精神保健福祉協会負担金	19 千円	20 千円
町身体障害者協会補助金補助金	400 千円	410 千円
町障がい児者父母の会補助金	316 千円	316 千円

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	8,946	18,057
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	8,946	18,057

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	地域活動支援センター事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	在宅で生活する障害者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	就労に向けた訓練や社会交流活動を通して、社会生活への移行を促進する。

3．事業の内容

障害者等に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を図ることを目的とする事業

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町障害者地域活動支援センター事業実施要綱	関連計画等	障害福祉計画

4．平成23年度事業の成果

【地域活動支援センター運営事業】
（委託先：特定非営利活動法人さわふじ）

平成23年度		平成22年度	
3,445 件	10,051 千円	3,382 件	10,099 千円

事業概況

※ 精神障がい者等に対して住み慣れた地域にてよりよく生活できるために生活支援を行い、地域の人々に対して情報発信や交流を通じて差別と偏見をなくし、精神障がい者等が安心し、自立して暮らせる地域社会を作ることに関する事業を行い、地域の福祉の増進に寄与することを目的に平成１８年度から事業をスタートした。

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	10,099	10,051
財源内訳	国庫支出金	1/2以内	1,494	1,230
	県支出金	1/4以内	747	615
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	7,858	8,206

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	重度（1，2級及びA1,A2）の障害者（児）で町の受給資格認定を受けた者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	重度心身障害者（児）に対する経済的支援

3．事業の内容

重度（1、2級及びA1、A2）の障害者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【重度心身障害者医療費助成事業】

平成23年度		平成22年度	
2,387 件	51,496 千円	2,309 件	47,632 千円

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	47,632	51,496
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	1/2	21,247	22,473
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	26,385	29,023

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	身体障害者更生医療給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続		
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	障害者に対する経済的支援策

3. 事業の内容

身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	

4. 平成23年度事業の成果

【身体障害者更生医療給付事業】

平成23年度		平成22年度	
1,049 件	30,598 千円	905 件	30,079 千円

5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	30,079	30,598
財源内訳	国庫支出金	1/2	15,737	16,097
	県支出金	1/4	7,519	7,457
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	6,823	7,044

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	障害者施設訓練等支援事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	施設に通所又は入所している身体・知的障害者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	障害者が安定した生活を営めるようする。

3．事業の内容

在宅での生活が困難な障害者の施設通所又は入所を支援する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	障害福祉計画

4．平成23年度事業の成果

【身体障害者・知的障害者施設訓練等支援】

平成23年度		平成22年度	
743 件	155,645 千円	781 件	179,579 千円

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	179,579	155,645
財源内訳	国庫支出金	1/2	90,723	77,755
	県支出金	1/4	44,856	38,877
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	44,000	39,013

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	障害児・者居宅生活支援事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	在宅で生活する障害者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	障害者が安定した生活を営めるようする。

3．事業の内容

ヘルパー等の障害福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。
在宅で生活する障害者の日常生活及び社会参加を支援する

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	障害福祉計画

4．平成23年度事業の成果

【障害児・者居宅生活支援事業】

平成23年度		平成22年度	
3,189 件	323,778 千円	1,823 件	253,394 千円

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	253,394	323,778
財源内訳	国庫支出金	1/2	128,483	161,599
	県支出金	1/4	63,233	80,799
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	61,678	81,380

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	療養介護事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里　澄子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費
施政方針	7 障害者（児）の福祉の充実				項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	進行性筋萎縮症により在宅での生活が困難になった障害者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	安定した生活を営む。

3. 事業の内容

進行性筋萎縮症者の医療・介護を包括的に行う事業

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成23年度事業の成果

【療養介護事業】

平成23年度		平成22年度	
60 件	20,880 千円	60 件	19,427 千円

5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	19,427	20,880
財源内訳	国庫支出金	1/2	9,944	10,432
	県支出金	1/4	4,853	5,216
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	4,630	5,232

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	農業委員会事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	産業課	課長名	崎原盛廣	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	6	農業水産業費
施政方針	1 農業の振興				項	1	農業費
					目	1	農業委員会費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	農業従事者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	農業委員会の円滑な運営

3. 事業の内容

農地又は農政に関するもの

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	農地法	関連計画等	

4. 平成23年度事業の成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		平成23年度		平成22年度	
3条申請	農地の所有権移転	20 件	22,160 ㎡	12 件	16,899 ㎡
	賃貸借権及び使用賃貸借権の設定	29 件	53,119 ㎡	7 件	14,013 ㎡
4条申請	農地の転用	14 件	5,373 ㎡	7 件	1,066 ㎡
5条申請	農地の転用に伴う所有権移転	22 件	14,491 ㎡	18 件	8,339 ㎡
	賃貸権及び使用賃貸権の設定	11 件	8,118 ㎡	16 件	8,923 ㎡

※委員報酬等・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,116,000円
※委託料等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,591,000円

【農地パトロール及び耕作放棄地調査等】
・農地の利用状況把握、耕作放棄地状況調査

5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	11,707	12,035
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		1,990	1,689
	地方債			
	その他特定財源		140	131
	一般財源	－	9,577	10,215

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	産業課	課長名	崎原盛廣	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	5	労働費
施政方針	4 商工業の振興				項	1	労働諸費
					目	1	労働諸費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。

3．事業の内容

シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。 各種事業を実施するための支援（補助）

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【主な事業内容】
（シルバー人材センター実績）

	平成23年度実績	平成22年度実績
受注件数	1,165 件	1,116 件
受注契約額	120,754 千円	119,488 千円
就業延べ人員	19,341 人	20,215 人
就業率	94.8 %	92.7 %
会員数	232 人	219 人

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	15,259	17,630
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	15,259	17,630

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	すぐやる事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	6 道路網及び排水の整備				項	1	土木管理費
					目	1	土木総務費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上　など

3. 事業の内容

①土木関係　：　道路・河川等施設の維持補修　（※下記 「4.事業の成果」の「相談等の種別」参照）
②その他

事業期間	平成　17　年度　～　平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成23年度事業の成果

【主な事業内容】

		相談等の種別	H23	H22		相談等の種別	H23	H22
相談種別及び件数	土木関係（直営）	側溝設置、補修	4 件	9 件		その他土木関係	25 件	26 件
		側溝蓋、グレーチングの修繕	28 件	40 件		小計	385 件	447 件
		道路（歩道）補修	39 件	48 件	（請負）	修繕費	10 件	3 件
		側溝清掃	35 件	35 件		委託料費	6 件	5 件
		河川清掃	6 件	10 件		原材料費	0 件	0 件
		道路（歩道）清掃	50 件	56 件		小計	16 件	8 件
		街路灯の設置、修繕、調整	149 件	171 件	その他	各種町民要望・相談	26 件	14 件
		カーブミラーの設置、調整	18 件	7 件		他課・他係通報処理	7 件	1 件
		横断歩道等の設置、補修	0 件	0 件		小計	33 件	15 件
		樹木・枝・雑草処理	30 件	43 件		合計	434 件	470 件
		マンホール蓋の修繕	1 件	2 件				

5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	19,633	25,825
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	19,633	25,825

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	土木管理事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	1	土木管理費
					目	1	土木総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	土木課事務事業
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	事務事業を円滑に実施する

3．事業の内容

・土木課事務事業の事務経費の支出
・関係団体への負担金支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

1．委託料　12,728千円

【内訳表】　（単位：千円）

	事業内容	事業費	備考
1	兼久仲伊保線（北側）用地測量業務委託（その2）	990	
2	東崎兼久線物件調査再積算業務委託（その1）	230	
3	小波津川南線用地測量業務委託（その1）	3,255	
4	兼久仲伊保線用地測量業務委託（その1）	3,956	
5	兼久仲伊保（北側）用地測量業務委託（その3）	1,299	
6	西原町内里道復元業務委託	496	
7	与那城安室線道路用地調査業務委託	720	
8	町道路線別幅員及び延長調査業務委託	900	
9	兼久地内排水路無償譲渡に伴う測量調査業務委託	420	
10	小波津川南線用地測量業務委託（その3）	357	
11	翁長地内筆界特定申請資料作成業務委託	105	
計		12,728	

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	5,432	20,720
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	5,432	20,720

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	道路維持管理事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	1	道路維持費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内全域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	生活に密着した安全で快適な道路の確保

3．事業の内容

・道路河川愛護デーの実施
・道路の補修工事等

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

1．道路河川愛護デー　：　413千円
実施日：平成23年7月8日（金）　参加者　240人

2．修繕費・委託料等　：　12,871千円
【内訳表】　（単位：千円）

	事業内容	事業費	備考
1	安室地内樹木伐倒撤去業務	750	修繕費
2	小那覇地内暗渠管設置工事	420	修繕費
3	小那覇マリン（その5）に伴う土留め工事	735	修繕費
	小計	**10,111**	上記3件及びその他25件を含む。
1	廃棄物処理委託料	450	委託料
	小計	**2,760**	上記1件及びその他2件を含む。
	計	**12,871**	

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	13,992	14,526
財源内訳	国庫支出金		0	0
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,635	1,635
	一般財源	－	12,357	12,891

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	小那覇8号線道路整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	工業専用地域（）
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	災害発生時に車両や歩行者が安全かつ円滑、迅速に避難できるようにする。

3．事業の内容

本路線は、県内でも有数の集積率と出荷率を誇る小那覇工業専用地域内にある。町道内間小那覇線を起点とし、町道小那覇9号線を終点とする道路である。現道路幅員が4m前後と狭く車両のすれ違いが困難であるため、幅員を13mに拡幅する。道路延長1,030m。

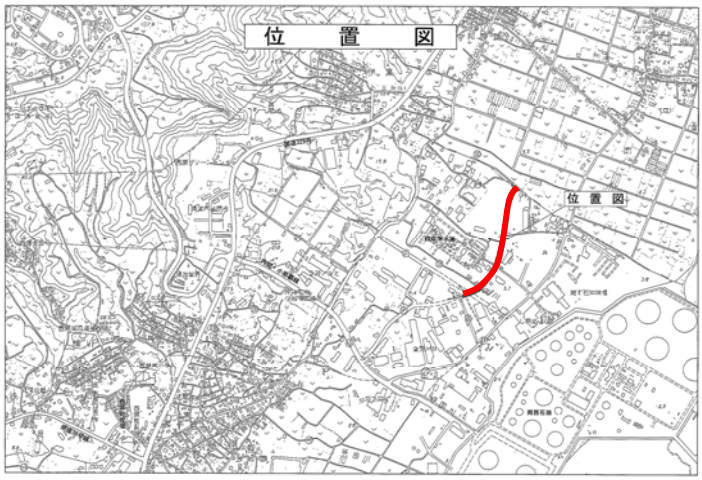
事業期間	平成 4 年度 ～ 平成 23 年度	総事業費	1,014,694 千円
根拠法令等	石油貯蔵施設立地対策等補助金交付要領	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：1，014，694千円

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
事業費		54,995	0
内訳	測量試験費	1,312	0
	工事費	34,605	0
	用地費	17,451	0
	補償費	1,585	0
	事務費	42	0
用地取得面積㎡		494.35	0.00



5．評価

☐ 現状維持
☐ 改善
☑ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	70,874	54,995
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		66,640	53,203
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	4,234	1,792

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	兼久・仲伊保線（北側）道路整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	工業専用地域及び周辺地域住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保と利便性の向上を図る。

3．事業の内容

本路線は、町道小那覇マリンタウン線を起点とし、町道内間・小那覇線を主点とする道路である。終点付近には、県内でも有数の集積率と出荷率を誇る小那覇工業専用地域がある。しかし、現道幅員が4m前後と狭く車両のすれ違いが困難であるため、幅員7mに拡幅する。道路延長750m。

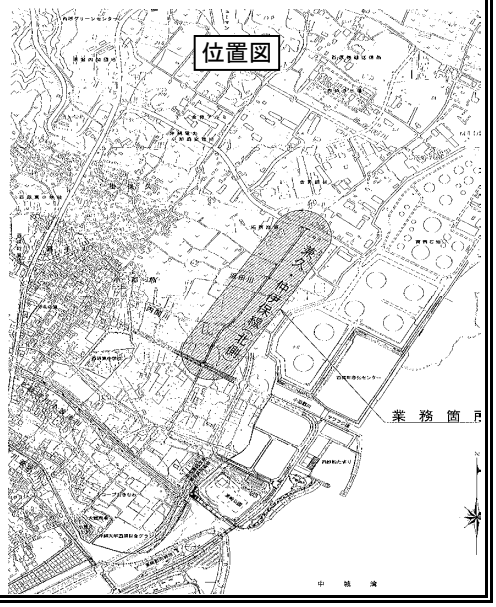
事業期間	平成 19 年度 ～ 平成 24 年度	総事業費	198,266 千円
根拠法令等	沖縄県電源立地地域対策補助金交付要領	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：136，237千円（総事業費の68．7 %）

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
事業費		25,883	0
内訳	測量試験費	1,092	0
	工事費	15,898	0
	用地費	6,522	0
	補償費	2,371	0
	事務費	0	0
用地取得面積㎡		531.95	0.00



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	42,035	25,883
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	10/10	38,300	0
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	3,735	25,883

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	小波津川南線道路整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩こいの場を提供する。

3．事業の内容

本路線は、小波津川（二級河川）の河川沿い道路で国道329号西原バイパスを起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。本路線の周辺にはマリンパーク・東崎公園等の公共施設があり、河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

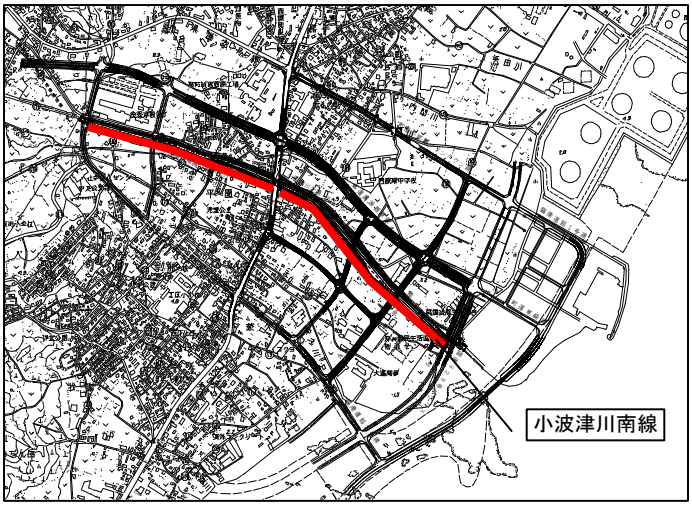
事業期間	平成 15 年度 ～ 平成 30 年度	総事業費	889,000 千円
根拠法令等	道路整備事業緊急措置法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

4．平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：494,327千円（総事業費の62%）

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
内訳	事業費	36,778	8,895
	測量試験費	3,346	
	工事費	1,501	
	用地費	31,312	3,165
	補償費	218	5,730
	事務費	401	
用地取得・面積㎡		######	577.89



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	122,316	45,673
財源内訳	国庫支出金		97,415	28,627
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	24,901	17,046

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	兼久仲伊保線道路整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、車両の通行がスムーズになり、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図る。

3. 事業の内容

本路線は、臨港2号線から町道小那覇マリンタウン線を経由し、小那覇工業適地内に位置する道路である。本路線周辺には、西原東中学校・マリンパーク・東崎公園等の公共施設や東崎工業地域・東崎住宅地域があるとともに、小那覇地内の工業団地として多くの事業所や工場等が集積しており、工業出荷額も県下一位を誇っている。通勤通学路及び事業所の流通として利用されておりますが、南側では現況道路幅員が4m程と狭く、歩行者の安全確保や車両等のすれ違いが困難な状況にある。また、大雨時の路面冠水や路面の不陸化も生じている。そのため、本路線

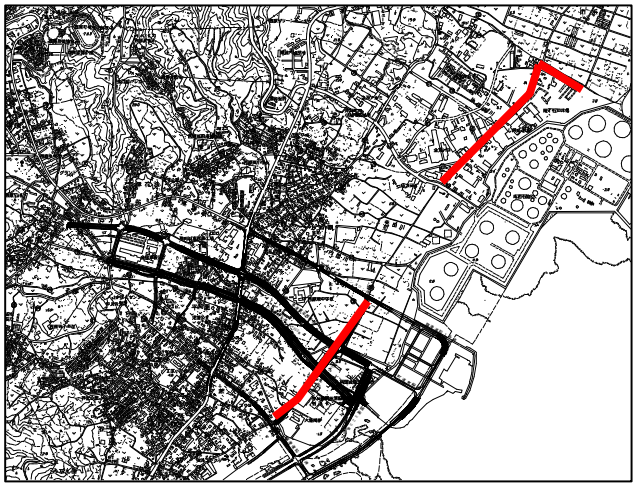
事業期間	平成 18 年度 ～ 平成 28 年度	総事業費	1,250,000 千円
根拠法令等	道路整備事業緊急措置法	関連計画等	

4. 平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：360，173千円（総事業費の28%）

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
内訳	事業費	105,962	477
	測量試験費	12,883	
	工事費	58,891	
	用地費	18,117	477
	補償費	15,005	
	事務費	1,066	
用地取得・面積㎡		######	23.79



5. 評価

☑ 現状維持

☐ 改善

☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	126,727	106,439
財源内訳	国庫支出金		97,600	68,595
	県支出金			
	地方債			15,300
	その他特定財源			
	一般財源	－	29,127	22,544

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	小那覇マリンタウン線道路改築事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	小那覇、東崎地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線を整備することにより、マリンタウン地区にある工業専用地域やマリンパーク、商業地域へのアクセスが容易になり、本町の観光・物流等の振興を図る。

3．事業の内容

本路線は、国道329号を起点とし、臨港道路1号を終点とする道路である。本路線周辺には、西原町役場、西原東中学校等の公共施設、東崎工業地域、西原マリンパークがあるが、マリンタウン地区へ接続する道路がないため、幅員16m、延長960mの道路を整備する。

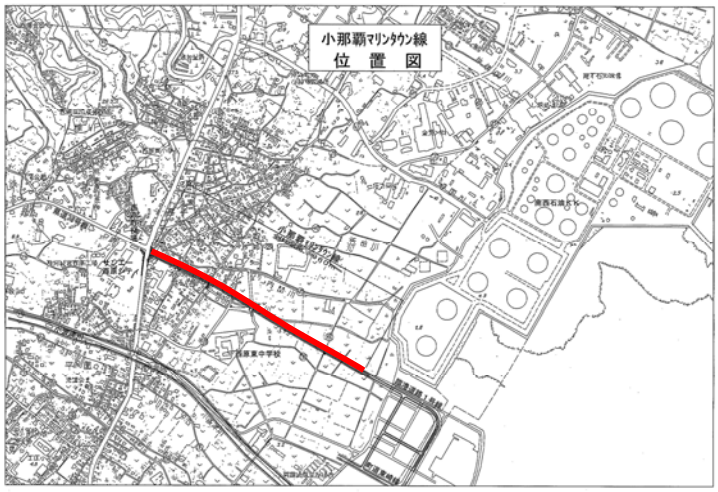
事業期間	平成 13 年度 ～ 平成 23 年度	総事業費	2,143,814 千円
根拠法令等		関連計画等	西原町都市基本計画

4．平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：2,140,538千円（総事業費の99．8%）

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
事業費		33,538	34,336
内訳	測量試験費	8,190	0
	工事費	24,980	34,336
	用地費		
	補償費		
	事務費	368	
用地取得面積㎡			



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	155,209	67,874
財源内訳	国庫支出金	8/10	121,530	50,821
	県支出金			
	地方債		33,200	6,100
	その他特定財源			
	一般財源	－	479	10,953

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	小波津川改修事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	道路利用者及び近隣住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩こいの場を提供する。

3．事業の内容

本路線は、小波津川（二級河川）の河川沿い道路で国道329号を起点とし、町シンボルロードを終点とする道路である。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。

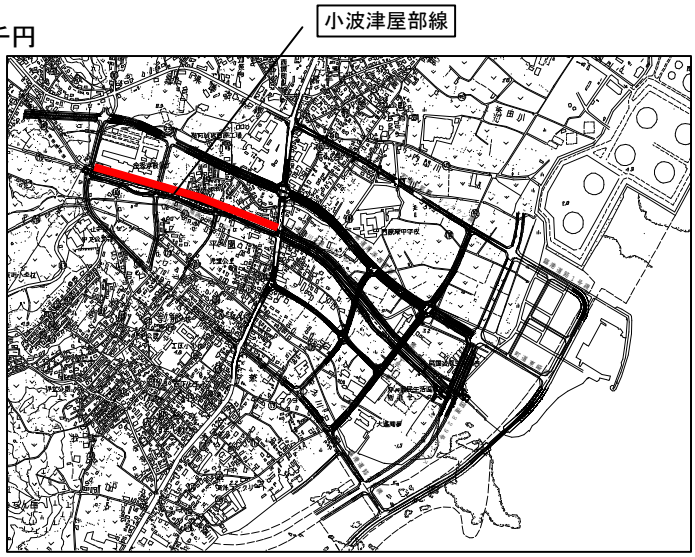
事業期間	平成 15 年度 ～ 平成 26 年度	総事業費	千円
根拠法令等	道路整備事業緊急措置法	関連計画等	小波津川沿川まちづくり計画

4．平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：381，409千円

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
内訳	事業費	113,545	
	測量試験費	16,853	
	工事費	74,688	
	用地費	18,256	
	補償費	2,746	
	事務費	1,002	
用地取得・面積㎡		443.50	



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	40,828	113,545
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		40,828	111,781
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	0	1,764

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	森川翁長線道路整備事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	3	道路新設改良費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	森川、徳佐田、棚原地区
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	西地区区画整理事業のまちづくりの推進及び西原インターへのアクセス向上を図る

3．事業の内容

本路線は、一般国道330号西原バイパスを起点とし、県道浦添西原線を終点とする道路である。本路線周辺には、国立療養所沖縄病院、国立大学法人琉球大学、同付属病院といった公共施設や沖縄自動車西原インター、西原西地区土地区画整理事業地区等がある。しかし、周辺道路の幅員が4m程度と狭く、歩行者の安全性確保や車両等のすれ違いが困難な状況となっている為、本路線を整備する。幅員9.5m、延長770m。

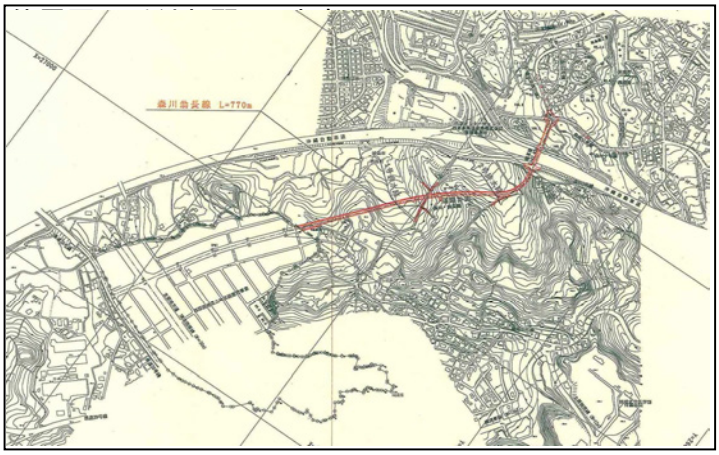
事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 29 年度	総事業費	847,000 千円
根拠法令等	道路整備事業緊急措置法	関連計画等	西原西地区土地区画整理事業

4．平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：71，140千円（総事業費の8.4 %）

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
事業費		22,291	
内訳	測量試験費	2,215	
	工事費		
	用地費	19,524	
	補償費	552	
	事務費		
用地取得面積㎡		1,590.43	



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	28,687	22,291
財源内訳	国庫支出金	8/10	22,251	13,623
	県支出金			
	地方債			3,000
	その他特定財源			
	一般財源	－	6,436	5,668

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	排水施設事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	2	道路橋梁費
					目	5	排水施設費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内全域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	計画的な排水路の整備を進め、生活環境の改善に努める

3．事業の内容

・排水路の維持管理
・排水施設整備工事

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

1．修繕費・委託料等　：　4,319千円

【内訳表】　（単位：千円）

	事業内容	事業費	備考
1	西原台団地排水修繕工事	500	
2	桃原地内排水路修繕工事	220	
3	兼久地内排水路保護修繕	109	
4	徳佐田排水路清掃	70	
5	その他6件	3,420	
	計	**4,319**	

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	42,749	17,992
財源内訳	国庫支出金		33,540	14,041
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	9,209	3,951

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	東崎兼久線街路整備事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	土木課	課長名	宮城哲	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	5 道路網及び排水の整備				項	4	都市計画費
					目	6	街路事業費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	兼久、東崎地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。

3. 事業の内容

本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。

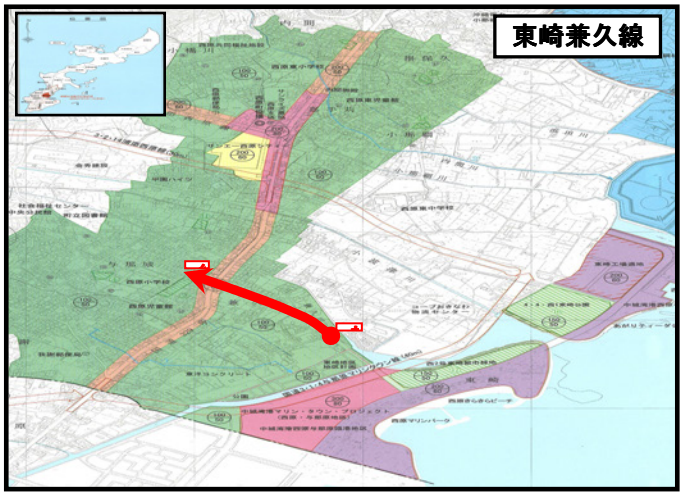
事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 28 年度	総事業費	1,950,000 千円
根拠法令等	都市計画法第60条、道路法第8条	関連計画等	都市基本計画

4. 平成23年度事業の成果

・平成23年度までの執行額：247,727千円（総事業費の12.7%）

（単位：千円）

		23年度	22年度繰越
事業費		226,102	
内訳	測量試験費	19,905	
	工事費	0	
	用地費	129,549	
	補償費	76,648	
	事務費	0	
用地取得面積㎡		2231.04	



5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	21,625	226,102
財源内訳	国庫支出金		17,300	180,878
	県支出金			
	地方債		3,000	35,800
	その他特定財源			
	一般財源	－	1,325	9,424

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	庁舎等複合施設建設事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	庁舎等複合施設建設室	課長名	新川善裕	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力あるまちづくり			款	2	総務費
施政方針	6 都市基盤施設の整備				項	1	総務管理費
					目	6	企画費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	西原町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住民や職員が安心に利用できることや、事務の効率化と住民サービスの向上を図る。

3．事業の内容

まちづくり交付金事業を活用した複合施設（庁舎・保健センター・防災センター・地域交流センターの建設）
①庁舎
②保健センター
西原町民の健康の保持増進を図るために、住民健診や乳幼児健診等の各種健診や予防接種・健康相談・健康教育・保健指導などの幅　広い保健事業を実施する拠点施設
③地域防災センター
災害時に被災住民へ迅速及び正確に情報を伝達する機能と備蓄倉庫等を整えた避難所として利用できる防災拠点
④地域交流センター
「町民の文化・芸術活動等の創造・発表・鑑賞の場」「水準の高い芸術・文化を身近で享受できる場」「公的行事等の行える場」」「活発なコミュニケーションの場」「障害者に対して十分な配慮のある場」であることを基本的な考え方とし、またその芸術空間を中心として多くの町民が集い、懇談し安らぐことができ、あるいは新たなコミュニケーションが生まれる施設

事業期間	平成 21 年度 ～ 平成 26 年度	総事業費	4,058,312 千円
根拠法令等	都市再生特別措置法	関連計画等	西原町中心核地区都市再生整備計画

4．平成23年度事業の成果

【主な事業内容】
①西原町庁舎複合施設用地補償業務：平成22年11月15日～平成23年10月31日
②西原町庁舎等複合施設実施設計業務委託：平成23年3月17日～平成23年12月28日
③新庁舎等建設敷地内橋梁設計業務委託：平成23年6月27日～平成23年10月11日
④西原町庁舎等複合施設土質調査業務委託：平成23年9月2日～平成23年12月6日
⑤都市計画法による開発行為許可：平成23年6月30日～平成23年12月16日
⑥農振法による農用地利用計画の一部変更：平成22年5月14日～平成23年9月13日
⑦農地法による農地転用許可不要届：平成23年9月13日～平成23年10月3日
⑧西原町庁舎等複合施設工事（磁気探査）：平成23年12月9日～平成24年2月13日
⑨西原町庁舎等複合施設工事（造成工事）：平成23年12月16日～平成24年2月22日
⑩西原町庁舎等複合施設建設工事建築確認申請：平成24年2月13日～平成24年7月6日

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	590,166	96,910
財源内訳	国庫支出金		198,000	2,400
	県支出金		0	0
	地方債		175,400	39,800
	その他特定財源		184,000	5,500
	一般財源	－	32,766	49,210

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	公園維持管理事業			事業種別		□1 新規 ☑2 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	6 都市基盤施設の整備				項	4	都市計画費
					目	4	公園費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町内公園
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるように適正な維持管理を図る

3．事業の内容

・都市公園22箇所、その他公園10箇所、緑地6箇所の維持管理
（公園管理委託・公園施設修繕・樹木剪定委託・浄化槽管理委託・夜間巡回警備委託等）
・公園台帳の整備

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

・公園・緑地の管理は年間を通して、町シルバー人材センターに業務委託
・老朽化公園施設の修繕（上原高台公園遊具安全対策・西原台団地公園排水修繕等）
・6公園で樹木（高木）剪定
・公園愛護会に1団体あたり、2万円を助成

（単位：㎡）

	23年度	22年度	21年度
住民一人あたり都市公園面積	8.4	8.4	8.2

5．評価

- □ 現状維持
- ☑ 改善
- □ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	33,616	27,578
財源内訳	国庫支出金		5,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		2,647	2,426
	一般財源	－	25,969	25,152

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	区画整理特会繰出事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	都市整理課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	8	土木費
施政方針	6 都市基盤施設の整備				項	4	都市計画費
					目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	上原棚原地区、西原西地区
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る

3. 事業の内容

土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、県道2路線整備事業

4. 平成23年度事業の成果

5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	358,756	171,654
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	通常費＝90% 地特B＝90%	233,100	96,700
	その他特定財源			
	一般財源	－	125,656	74,954

成果説明書（事務事業表）

1. 事業名等

事業名	上原棚原土地区画整理事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	5	土地区画整理事業特別会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	1	土地区画整理事業費
施政方針	6 都市基盤施設の整備				項	1	上原棚原土地区画整理事業費
					目		

2. 事業の目的

対象（何、誰のために）	上原、棚原地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び道路、公園等の公共施設の整備を行い、活力ある賑わいのまつづくりを図る。

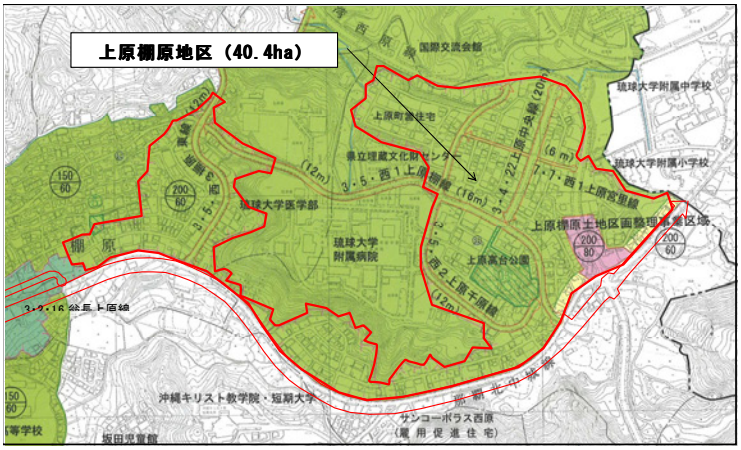
3. 事業の内容

上原及び棚原の一部を事業区域として道路や公園等の公共施設を整備改善し、健康で活力ある「文教のまち西原」にふさわしい住宅地の整備を行う。地区面積40.4ha

事業期間	昭和 63 年度 ～ 平成 25 年度	総事業費	7,416,700 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画

4. 平成23年度事業の成果

【主な業務】
・今年度は、難航していた補償物件の物件補償、工事を行った



5. 評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6. 事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	55,258	45,807
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		12,772	1,030
	一般財源	－	42,486	44,777

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	西原西地区土地区画整理事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	都市整備課	課長名	小橋川生三	予算科目	会計	5	土地区画整理事業特別会計
まちづくり基本条例	7 条	豊かで活力のあるまちづくり			款	1	土地区画整理事業費
施政方針	6 都市基盤施設の整備				項	2	西原西地区土地区画整理事業費
					目		

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	棚原、徳佐田、翁長地域
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。

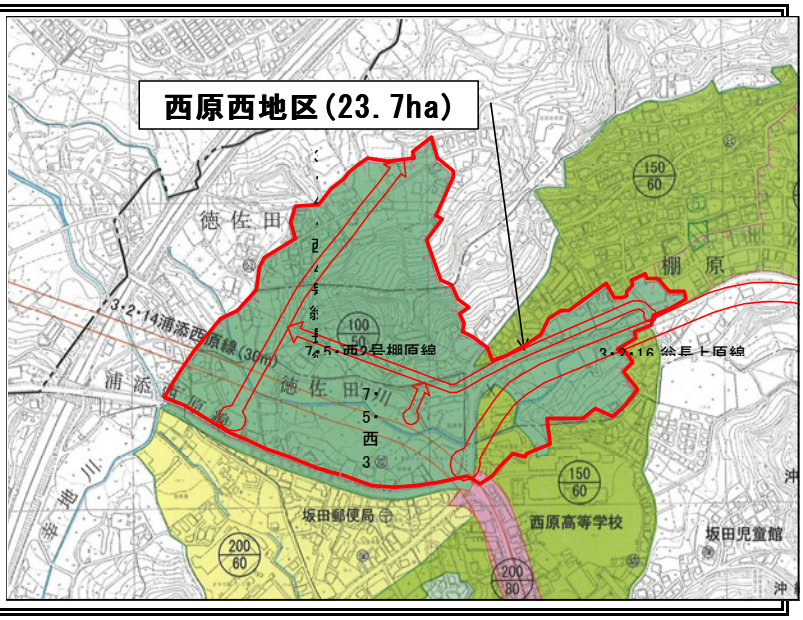
3．事業の内容

棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設を整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。
（地区面積23.7ha、計画人口1,700人）

事業期間	平成 18 年度 ～ 平成 28 年度	総事業費	10,250,000 千円
根拠法令等	土地区画整理法	関連計画等	西原町都市基本計画、県道2路線整備事業

4．平成23年度事業の成果

【主な業務】
・西地区の仮換地指定に伴う国、県との実施計画変更事前協議を行った
・物件調査、物件補償等を行った。
・造成工事を行った。



5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	775,899	387,161
財源内訳	国庫支出金	9/10	477,232	222,808
	県支出金			1,416
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	298,667	162,937

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	情報基盤運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1	総務管理費
					目	7	電算費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	行政全般
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	町全体にかかる情報システム基盤の安定した運用と構築

3．事業の内容

西原町で利用しているあらゆる情報システムの基盤となるネットワーク、システムの整備と維持保守を行う運営事業

事業期間	平成 12 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	なし	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【主な事業内容】
・総合行政システムのインフラとして整備・活用
・庁内ネットワークのインフラとして整備・活用
・地域イントラネット網の維持
・インターネット回線の維持・保守

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	10,113	12,175
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	10,113	12,175

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	総合行政システム運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1	総務管理費
					目	7	電算費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	町民及び職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供

3．事業の内容

住民情報の管理及び住民票の発行などの基本的な行政サービスの効率的な提供を行うと共に行政向け内部事務の処理環境を提供する。
（委託契約による開発、機器等の整備、保守契約、運営に必要な消耗品の調達）

事業期間	平成 10 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【主な事業内容】
・総合行政システム機器の整備、維持
　・メールシーラ装置の更新
　・収納関係部署への端末機増設
・総合行政システムソフトウェアの整備、維持
・総合行政システムに係る機器・ソフトウェアの保守契約
・法/制度改正への対応
・総合行政システムで使用するトナー及び汎用的な用紙類の調達
・納付書等の封入封緘作業委託契約の締結
・総合行政システムの機能追加及び変更
　・各種納付書の金融機関での取扱期限延長対応（KT000000）
　・料金系業務（保育・給食・幼稚園）の滞納整理支援システム導入
　・料金系業務の督促状発行機能追加
　・固定資産税の新評価基準への対応（西原町独自の対応）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	46,215	51,675
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	46,215	51,675

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	庁内ネットワーク運営事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1	総務管理費
					目	7	電算費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	職員
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	事務事業の効率化

3．事業の内容

職員の事務用パソコンの整備とその利用環境の構築
（運用パソコンの整備、維持・保守契約、システム環境の構築）

事業期間	平成 12 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【主な事業内容】
・庁内ネットワークシステムプリンタで使用するトナーの調達
・庁内ネットワークシステムで使用する端末機等の機器類の整備・維持
・庁内ネットワークシステムで使用するソフトウェア等の整備・維持
　・簡易GISシステムの維持・保守
　　・西原町全域の航空写真取得とGISシステムへの導入
・情報技術に関する職員研修の実施

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	15,181	10,847
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	15,181	10,847

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	地方債元利償還金事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	企画財政課	課長名	呉屋勝司	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	12	公債費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1	公債費
					目	1・2	元金・利子

対象（何、誰のために）	現世代の町民と後世代の町民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。

3．事業の内容

地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。

事業期間	平成 － 年度 ～ 平成 － 年度	総事業費	－ 千円
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	西原町行政改革大綱

4．平成23年度事業の成果

【地方債現在高】 単位：千円

項目	平成22年度末現在高（A）	平成23年度借入額（B）	平成23年度中償還額			平成23年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
1.普通債	10,545,682	709,215	934,897	186,476	1,121,373	10,320,000
(1)総務	4,286,358	552,315	219,025	56,655	275,680	4,619,648
(2)民生	117,563	0	11,956	2,277	14,233	105,607
(3)衛生	0	0	0	0	0	0
(4)商工	944,162	0	94,708	19,764	114,472	849,454
(5)土木	3,095,930	156,900	335,278	58,692	393,970	2,917,552
(6)教育	2,101,669	0	273,930	49,088	323,018	1,827,739
(7)農林水産	0	0	0	0	0	0
2.災害復旧費	6,263	2,200	2,720	35	2,755	5,743
(1)土木	6,263	2,200	2,720	35	2,755	5,743
合計	10,551,945	711,415	937,617	186,511	1,124,128	10,325,743

（単位：円、人）

	23年度	22年度
町民一人あたり町の負債額	297,246	304,855
人口（人）	34,738	34,613

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費 （単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	1,065,359	1,124,128
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		41,376	94,708
	一般財源	－	1,023,983	1,029,420

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	税務事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	税務課	課長名	玉那覇力	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	2	徴税費
					目	1	税務総務費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	賦課徴税事務
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る

3．事業の内容

・徴収嘱託員等の配置
・賦課徴税事務の事務経費の支出
・関係団体への負担金の支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【賦課徴収業務】
・普通嘱託員1人、滞納整理嘱託員1人、徴収担当臨時職員１人を引き続き配置し、徴収収納担当職員ならびに町税催告業務委託派遣員１人と連携し徴収事務の強化を行った。（滞納整理班の継続設置）
・申告・課税補助の臨時職員(4～6月2人、7月1人、1月1人、2～3月4人)を配置し、適正賦課業務に努めた。
・eLTAXおよび国税連携、電子システムを有効活用し、事務の効率化に努めた。

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	14,637	14,892
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	14,637	14,892

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	賦課徴収事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	税務課	課長名	玉那覇力	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	2	徴税費
					目	2	賦課徴収費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	納税者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	納税義務を理解していただき、納期内納税の推進を図る。

3．事業の内容

・町民税、固定資産税、軽自動車税の賦課徴収を行う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	地方税法	関連計画等	西原町行政改革実施計画

4．平成23年度事業の成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
平成23年度	3,316,994	3,247,662	97.9	201,346	85,497	42.5	94.7
平成22年度	3,201,222	3,130,436	97.8	226,922	88,505	39.0	93.9
平成21年度	3,174,195	3,091,622	97.4	270,116	87,327	32.3	92.3

【差押・証明書発行等件数】　（単位：件数）

項目	23年度	22年度	21年度
差押の状況	98	140	58
交付要求の状況	11	18	19
納付書差出件数	37,270	37,248	36,640
督促状差出件数	16,601	16,871	17,736
催促書差出件数	10,673	12,623	11,779
町民税関係証明等処理件数	12,181	11,792	9,217
固定資産税関係証明等処理件数	4,790	4,487	4,853
公売件数	1（1件落札）	2（1件落札）	0

・県税職員の相互併任制度を活用し徴収強化した
・県税職員と住民税に関し、共同催促、臨戸を行い徴収強化した。
・県税職員と情報共有して連携し不動産公売を実施した。
・課税誤り更正はあったが、前年度の徴収率を上回ることができた。

5．評価

☐ 現状維持
☑ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	49,308	51,781
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,350	0
	一般財源	－	47,958	51,781

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	退職手当組合負担金事業（一般職・特別職）			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	退職手当組合負担金
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	早期に退職者を把握することにより今後の財政計画に役立てることができる。

3．事業の内容

職員の退職手当の支給に要する費用並びに組合運営の経費に充てるため、普通負担金又は特別負担金を負担する。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	沖縄県市町村総合事務組合の市町村負担金に関する条例	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

平成23年度は、勧奨退職者等が3人いたので、一般職の特別負担金を21,766千円増額した。

定年退職者	3 人
自己都合退職者	1 人
勧奨退職者	3 人
死亡退職者	1 人
合計	8 人

※調整負担金として、平成24年度～平成26年度まで支払いがあります。（1年度あたり89，190，000円）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事業費		－	190,429	190,204
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	190,429	190,204

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	総務事務運営事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	総務課	課長名	新垣洋子	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	1	総務管理費
					目	1	一般管理費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	総務事務
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正かつ円滑な執行を図る

3．事業の内容

・臨時・嘱託職員の社会保険料支出
・庁舎の光熱水費の支出
・複写機等総務事務経費の支出
・関係団体負担金の支出

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等		関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

【庁舎光熱水費】　（単位：円）

項目	23年度	22年度
電気料金	15,971,597	15,397,809
ガス料金	193,156	187,415
上下水道料金	933,565	913,255

【複写機等賃借料】　（単位：円）

項目	23年度	22年度
複写機	4,117,248	3,869,396
印刷機	199,500	17,164

【町民向け相談業務　H23年度実績】
無料人権相談所の開設・・・　年2回開催　6月（与那原町コミュニティセンター）、12月（西原町役場第五庁舎）
無料法律相談所の開設・・・　月1回開催　相談者（48名／年間）、多い相談（相続問題、境界ﾄﾗﾌﾞﾙ）

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費　（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	57,511	64,004
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,437	2,085
	一般財源	－	56,074	61,919

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			事業種別		□1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	3	戸籍住民基本台帳費
					目	1	戸籍住民基本台帳費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	住民登録をしてる全住民、本町に本籍を有する者
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住居、印鑑、身分関係等の記録を適正に管理し、的確かつ迅速な事務処理に努める。

3．事業の内容

・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍抄本等の交付
・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付
・外国人登録、切替、証明発行等
・印鑑登録、証明書発行等

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、外国人登録法等	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

（単位：件）

項目	23年度	22年度
転入届	1,446	1,447
転居届	515	529
転出届	1,616	1,601
世帯主変更届	153	175
外国人登録事務取扱	1,724	1,753
出生届	585	588
死亡届	256	306
婚姻届	421	432
離婚届	126	123
転籍届	145	171
戸籍謄抄本	5,691	5,589
除籍謄抄本・原戸籍謄抄本	2,297	1,921
戸籍附表（除）	1,633	1,453
住民票謄抄本	25,060	26,534

（単位：件）

項目	23年度	22年度
外国人登録原票記載事項証明書	530	423
閲覧	339	503
印鑑登録	1,568	1,636
印鑑証明	9,220	12,242
税務関係（住宅家屋含む）	13,567	13,544
印鑑廃止	139	126
印鑑亡失届	409	444
犯歴関係	502	587

（単位：人、世帯）

項目	H24.3.31	H23.3.31
住民基本台帳人口	34,738	34,613
住民基本台帳世帯数	13,132	12,954
戸籍人口	31,086	30,739
戸籍数	11,194	11,013

5．評価

☑ 現状維持
□ 改善
□ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	13,923	14,990
財源内訳	国庫支出金		28	35
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	13,895	14,955

成果説明書（事務事業表）

1．事業名等

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業			事業種別		☐1. 新規 ☑2. 継続	
担当課	町民生活課	課長名	與那嶺武	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	9 章	町政運営			款	2	総務費
施政方針	1 執行体制と行財政の確立				項	3	戸籍住民基本台帳費
					目	1	戸籍住民基本台帳費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	住民登録をしてる全住民
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	住民基本台帳カードの普及を図り、電子自治体として機能を充実させ、行政事務の効率化と町民サービスの向上を図る

3．事業の内容

・住民基本台帳カードの交付及び住民票の写しの広域交付
・転入転出の特例処理
・本人確認情報の利用

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	住民基本台帳法	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

（単位：件）

項目	23年度	22年度
住基カード発行	171	318
広域交付	18	18

5．評価

☑ 現状維持
☐ 改善
☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	6,123	17,583
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	6,123	17,583

成果説明書（事業個別表）

1．事業名等

事業名	議員報酬事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☑ 2. 継続	
担当課	議会事務局	課長名	喜屋武良則	予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	7 章	町議会の役割			款	1	議会費
施政方針	－ －				項	1	議会費
					目	1	議会費

2．事業の目的

対象（何、誰のために）	議員報酬
事業の意図（対象をどんな状態にしたいのか）	適正に支払う。

3．事業の内容

議員に報酬及び手当を支払う。

事業期間	平成　　年度 ～ 平成　　年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	関連計画等	

4．平成23年度事業の成果

議員報酬　　57,060　千円
期末手当　　16,214　千円

共済費　　48,712　千円
平成23年6月1日で議員年金制度の廃止により、議員共済会負担金率の増。

5．評価

☑ 現状維持

☐ 改善

☐ 終了

6．事業費

（単位：千円）

		率	22 年度決算	23 年度決算
事　業　費		－	82,610	121,987
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	－	82,610	121,987